

インパクトを促進する

投融资を大規模に動員

IFC 2024 年度年次報告書

表紙：インドのチャッティースガル州で踊るムリア族の女性たち。写真：Dorte Verner ([Dorte Verner.com](https://dorteverner.com))

目次

- 2 理事会からのメッセージ
- 4 世界銀行グループ総裁アジェイ・バンガからのメッセージ
- 6 IFC 長官マクタル・ディオップからのメッセージ
- 8 2024 年度投融资からインパクトへ
- 11 経営陣
- 12 より良い銀行に

活動概要

- 14 世界銀行グループ 2024 年度の活動概要
- 16 IFC 2024 年度年次報告

展開中の戦略

- 20 インパクトを促進する
- 22 資本を解き放つ
- 34 繁栄への道筋
- 46 開発金融の再考

重要な機能

- 54 結果の測定
- 58 持続可能性
- 60 説明責任と監視
- 62 多様性、公正、包摂性
- 63 会計監査報告

詳細は、IFC 年次報告書のウェブサイトをご覧ください。:
www.ifc.org/AnnualReport。



上：2025 年後半に就航予定の世界最大の電気フェリーの完成予想図。アルゼンチンとウルグアイの間で環境に優しい運航サービスを提供する。IFC とウルグアイのサンタンデル銀行の融資を受け、新興国初の電気フェリーかつウルグアイ初のブルーファイナンス案件となったブケブスの船は、2,100 人の乗客を運び、二酸化炭素の排出削減相当量は毎年 37,000 トン以上に達する。

IFC とは

世界銀行グループの一員である IFC は、途上国の民間セクターに特化した世界最大規模の国際開発機関です。人々の雇用を創出し生活水準を改善するため、IFC は持てる資金、資金動員力、知見、そして影響力を活かし、世界 100 カ国以上で活動しています。IFC は 2024 年度、民間企業や金融機関に対し過去最高となる 560 億ドルの投融資を承認し、居住可能な地球において貧困のない世界の実現に向け、民間セクターによる解決策の活用と民間資本の動員に取り組んでいます。詳細は www.ifc.org をご覧ください。

IFC 理事会

IFC 理事会からのメッセージ

2024 年度、世界銀行グループ理事会は世界銀行が進めている組織改革を支持しました。こうした業務の拡充は時宜にかなったものであり、また必要なものでもあります。経済成長の見通しは、短期的にはやや改善しており、世界規模の景気後退に対する恐れは和らぎました。しかし、多くの途上国はコロナ危機からの回復に時間を要しており、コロナ危機の前から続く社会的な課題が引き続き各国の負担となっています。2030 年を期限とする持続可能な開発目標（SDGs）を達成できる可能性はますます低くなり、気候変動、生物多様性の喪失、激化する地政学的緊張が開発にとってさらなる脅威となっています。複雑に絡み合ったこれらの課題に取り組む途上国を支援するために、世界銀行グループは 2024 年度、1,175 億ドルの支援を承認しました。内訳は、国際復興開発銀行（IBRD）が 376 億ドル、国際開発協会（IDA）が 312 億ドル、国際金融公社（IFC）が 317 億ドル、多数国間投資保証機関（MIGA）が 82 億ドル、被援助国実施活動が 89 億ドルでした。

2023 年の年次総会は、世界銀行グループにとって重要な節目となりました。開発委員会が世界銀行グループの新たなビジョン「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」を承認したからです。その後、世界銀行グループは、より良い世界銀行を構築するための重要な改革として、財務基盤の強化、成果重視の姿勢徹底、業務の有効性と効率性の改善などに取り組んできました。

また、新たなスコアカードや危機準備・対応ツールを開発し、グローバル・チャレンジ・プログラムや世界銀行グループ保証プラットフォームを立ち上げ、ナレッジ・コンパクトを策定しました。さらに、アジアインフラ投資銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、イスラム開発銀行の 4 機関と新たなパートナーシップを締結したほか、世界銀行の環境・社会フレームワークの実施手順を簡素化しました。

理事会は、2025 年までに年間融資額の 45% を気候変動対策に割り当て、緩和策と適応策に均等に配分するという世界銀行グループのコミットメントを高く評価しています。IFC と MIGA は、気候変動への適応のための資金を民間セクターから動員する取組みを強化していきます。理事会はまた、世界銀行グループがアフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて 2030 年までにアフリカ地域で 3 億人に電力アクセスを提供し、15 億人に質の高い保健医療を手頃な価格で提供すると表明したことを歓迎します。

世界銀行グループは、低所得国がより安全で豊かな地域社会を実現できるように、融資モデルの強化を進めています。2023 年の年次総会以降、世界銀行グループは IDA 危機管理ファシリティの資金調達に取り組み、2024 年度と 2025 年度の活動資金として、それぞれ 300 億ドルを確保しました。世界銀行グループのマネジメントは、IDA の自己資本比率の枠組みを緩和するこ

とを提案しており、これにより 2037 年度までに IDA の融資は 200 億ドルの増加が可能になります。理事会は、こうした施策が生み出す資金と、2024 年 12 月に妥結予定の IDA 第 21 次増資（IDA21）での大規模なドナー拠出金をもとに、途上国の人々がより良い生活を手に入れ、各国が切迫した危機と長期的な開発目標の両方に対応できるようになることを期待しています。しかし、この目標を達成するためには資金だけでなく、現在のドナーと新規のドナー、被援助国、そして世界銀行自身の揺るぎないコミットメントが不可欠です。

IBRD は、トリプル A の格付けと長期的な財務の安定性を維持しつつ、財務基盤を大幅に強化しました。ハイブリッド資本、ポートフォリオ保証プラットフォーム、居住可能な地球基金といった新たな金融手段が承認され、すでに一部の世界銀行グループ出資国が拠出を表明しています。理事会は先ごろ、「資金インセンティブのためのフレームワーク」を承認しました。この枠組みは、IBRD 加盟国が国を超えた影響をもたらすグローバルな課題への投資を拡大する契機となるでしょう。請求払資本の価値を高める取組みにも進展がみられました。加えて、IFC と MIGA は投資・保証業務の拡大を進め、民間資本動員のための新たな手段を導入しています。また、理事会は損失と損害基金の活用が広がり、気候変動に関連する自然災害の被災国の支援に向けた重要な資金源となることを期待しています。

理事会は、世界銀行グループと国際開発金融機関および民間セクターとのパートナーシップの強化が進んでいることを歓迎します。2024年5月に発表された「世界銀行グループ・パートナーシップ憲章」には、我々がパートナーと協働する際の原則と、我々自身が目指すパートナー像が明記されています。2023年6月に発足した民間セクター投資ラボは、新興市場への民間セクター投資を阻む障壁を取り除く活動を展開しています。

理事会は今年、世界銀行グループの活動が生み出すインパクトを直接確認するために被援助国を歴訪しました。訪問団は、サウジアラビア（2023年12月）、中国、フィジー、サモア（2024年1～2月）、カザフスタン、キルギス共和国、タジキスタン（2024年3月）、ケニア、エストニア（2024年5月）を訪れ、各国の政府高官、民間セクターの代表者、世界銀行グループの職員、プロジェクトの受益者、ドナー、その他の関係者と意見を交換しました。

2025年度に向けて、理事会とマネジメントは引き続き、低所得国の人々の期待にこれまで以上に応えるため、世界銀行グループのアプローチの強化に取り組んでいきます。理事会は、世界銀行グループの改革を率いるアジェイ・バンガ総裁のリーダーシップに感謝するとともに、「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という使命に取り組むすべての職員の不断の努力と揺るぎないコミットメントに心から感謝します。



着席（左から右へ）

起立（左から右へ）

Parameswaran Iyer
インド

Abdulaziz Al Mulla
クウェート

Ernesto Acevedo
メキシコ

Felice Gorordo
米国、理事代理

Vel Gnanendran
英国

Matteo Bugamelli
イタリア、筆頭理事

Junhong Chang
中国、共同筆頭理事

Dominique Favre
スイス

Ayanda Dlodlo
南アフリカ

Abdoul Salam Bello
ニジェール

Arnaud Buissé
フランス

Daniel Pierini
アルゼンチン

Lene Lind
ノルウェー

Katharine Rechico
カナダ

Suhail Saeed
サウジアラビア

Michael Krake
ドイツ

Marcos Chiliatto
ブラジル

Hideaki Imamura
日本

Floribert Ngaruko
ブルンジ

Il Young Park
韓国

Hayrettin Demircan
トルコ

Wempi Saputra
インドネシア

Eugene Rhuggenaath
オランダ

Roman Marshavin
ロシア連邦

Tauqir Shah
パキスタン

こうしたコミットメントを実現するためには、支援のアプローチ自体を見直し、改善しなければなりません。2024年度、我々はまさにその取組みを進めてきました。

アジェイ・バンガ

2024年度、世界銀行グループは「居住可能な地球で貧困のない世界を創る」という新しい意欲的なビジョンを掲げました。このビジョンの下で、世界銀行グループは現在、各国政府や民間セクター、そして被援助国の人々のより良いパートナーとなるための改革を進めています。我々の80年の歴史の中でも、状況がこれほど差し迫っていたことはほとんどありません。貧困削減のペースは落ち込んでおり、極めて深刻な気候危機、増加する公的債務、食料不足、コロナ危機からの回復が遅れる国々、地政学的紛争の影響などの課題が山積しています。

複雑に絡み合ったこれらの課題に対応するためには、世界銀行グループ自体がよりシンプルで効率的かつスピード感のある組織になる必要があります。我々は資金だけでなく、知識の力を活用し、覚悟を新たにしてこうした課題に立ち向かおうとしています。2024年度に発表した「行動のためのナレッジ・コンパクト」には、我々が蓄積してきた豊富な開発知識を、官民を問わず、すべての被援助国が活用し、開発に役立てるための方法が詳細に記されています。また、被援助国をより柔軟かつ迅速に支援す

るため、世界銀行のグローバル・プラクティスを「人々」「繁栄」「地球」「インフラストラクチャー」「デジタル」という5つの総局に再編しました。新設された5つの総局はそれぞれ、2024年度に重要なマイルストーンを達成しました。

我々の子どもたちやその子どもたちなど、未来の世代がより豊かで健康な生活を送ることができるように、我々は2030年までに、途上国の15億人が質の高い保健サービスを手頃な価格で利用できるよう支援しています。これは、すべての人が乳幼児期から小児期、青年期、成人期まで、生涯にわたって基本的な水準のケアを受けられるようにする取組みの一環です。人々が食料関連のショックや危機に耐えられるように、我々は2030年末までに社会的保護サービスを強化し、対象となる5億人のうち半数を女性とすることを目指しています。

また、我々は途上国が繁栄の確かな基盤である雇用と就業機会を創出するのを支援しています。今後10年間に、グローバル・サウスでは12億人の若者が労働年齢に達しますが、その間にこうした国々で創出される雇用は推定4億2,400万人分にすぎないとされています。数億人の若者が働きがいのある仕事につき、確かな未来を手に入れる希望を持ってないとすると、その代償ははかりしれません。我々は、すべての若者に雇用の機会を提供するため緊迫感を持って取組みを進めています。



気候変動はほぼ間違いなく、この時代における最大の課題と言えるでしょう。この課題に対応するために、我々は2025年までに年間融資額の45%を気候変動対策に充て、緩和策と適応策に均等に配分することを目指しています。その一環として、2026年度までに途上国主導のメタンガス排出削減プログラムを少なくとも15件立ち上げることを目標に掲げ、森林炭素パートナーシップ・ファシリティを通じて、質の高い炭素市場の強化を進めています。

電力へのアクセスは基本的な人権であり、開発におけるいかなる取り組みにとっても成功のために不可欠です。電力があつてこそ、途上国でのデジタルトランスフォーメーションを加速させ、公共インフラを強化し、労働市場のニーズに合わせて人々の能力を高めることが可能になります。ところがアフリカ地域では、人口

の半数にあたる6億人が電力を利用できていません。我々は2030年までにアフリカ地域で3億人に電力アクセスを提供し、アフリカ開発銀行とのパートナーシップを通じて、その数をさらに増やすことを目指しています。

我々は、現代においてはデジタル化こそが変革の機会をもたらすという認識のもとで、100カ国以上の途上国政府と協力して、デジタル経済の実現に取り組んでいます。デジタルプロジェクトに対する融資承認額は、2024年6月時点で56億ドルにのびました。今後は新設されたデジタル総局を中心に、デジタル経済の基盤を整備し、デジタルインフラとデータインフラの構築と強化、機関、企業、市民を守るためのサイバーセキュリティとデータプライバシーの確保、行政サービスのデジタル化などを推進していく予定です。

こうしたコミットメントを実現するためには、支援のアプローチ自体を見直し、改善しなければなりません。2024年度、我々はまさにその取り組みを進めてきました。バランスシートを圧縮し、これまで以上にリスクをとって融資を拡大する機会を模索しています。新しい危機準備・対応ツール、グローバル・チャレンジ・プログラム、居住可能な地球基金は、我々が開発のインパクトと成果を高めるために、新たなアプローチを取り入れていることを示すものです。新しいスコアカードは、開発成果の追跡方法を劇的に変えることになるでしょう。

しかし、我々だけで開発を推進することはできません。官民両セクターのパートナーの協力が不可欠です。途上国の人々の生活を具体的に、測定可能な形で改善するために、他の国際開発金融機関と緊密に連携している理由はここにあります。民間セクターとの関係を強化していることは、「民間セクター投資ラボ」の設立が示す通りです。ラボの目的は、新興市場への民間セクター投資を阻む障壁を取り除くことです。中核メンバーである15人の企業トップと議長は定期的に会合を開いて議論を重ねており、その成果はすでに我々の業務に生かされています。「世界銀行グループ保証プラットフォーム」の立ち上げは、その最たるものと言えるでしょう。

今年度に我々が生み出したインパクトとイノベーションをもとに、今後もさらなる意欲と危機感をもって、人々の生活向上に向けた取り組みを推進してまいります。職員と理事会のたゆまぬ努力と、被援助国とパートナーの変わらぬ支持に心より感謝申し上げます。前向きな姿勢を忘れず、より良い世界のためにより良い世界銀行を作るという決意を胸に、2025年度も力を合わせて取り組んでまいります。

アジェイ・バンガ

世界銀行グループ
総裁兼理事会議長

2024 年度、IFC は民間資本を最も必要とするところに届けるために、これまでの限界を超え、新たな記録を打ち立てるとともに、革新的なアプローチをリードしてきました。世界銀行グループは一丸となって総力を結集し、人々の生活改善に取り組みました。

マクタール・ディオップ



雇用を生みだし、より持続可能で包摂的な世界経済を構築するために、IFC は民間セクターの潜在能力を最大限に引き出す態勢を整えています。

パートナーから動員した 220 億ドル超を含め、過去最高となる 560 億ドルの投融資により、IFC は主要な開発分野にわたって民間セクターのインパクトを拡大してきました。この取り組みは、気候変動対策、ジェンダー平等、デジタル変革、および世界の繁栄を形づくるその他の重要な分野の進展に貢献しました。

私たちは使命達成のために進化し続けています。

投資家としては、私たちが新興市場で何が出来るかを再考しています。私たちの革新的なプラットフォームは、民間投資にはリスクが高すぎたり、複雑すぎると考えられる場所で、持続可能なインフラやデジタル接続などの必要不可欠な分野に資金を誘導しています。

パートナーとしての役割は、従来のアドバイザー・サービスの枠を超えつつあります。最も困難な市場であっても、

民間セクターによる解決策が成功するような環境を整え、機会を作り出す設計者としての役割がこれまで以上に重要になっています。私たちはアップストリーム（川上段階における関与）やプロジェクト開発の取り組みを通じ、新たな市場の開拓と融資可能な採算性のある案件の強固なパイプラインを構築しています。

触媒的な役割を果たす機関としては、私たちは根深い開発課題に対しビジネスによる解決が可能であることを示してきました。これまでの経験を活かし、IFC が事業を展開する市場において知見を共有し、リスクと機会への理解を促しています。環境にやさしい農業から、手頃な価格で利用できる医療サービスまで、利益と目的を幅広く一致させられることを実証しています。

本報告書で紹介している事例は単なるハイライトではなく、続く変革の兆しなのです。これらは、IFC が如何にさまざま

な分野や地域でインパクトを促進しているかを示し、将来的にさらなる成果を生み出すための礎となっています。先々の課題は山積していますが、人々の生活を向上させることへの私たちのコミットメントは揺るぎありません。

世界銀行グループが一丸となり、拡大するパートナー・ネットワークと協力しながら、雇用の創出とより持続可能で包摂的な世界経済を構築するために、私たちは民間セクターの潜在能力を最大限に引き出す態勢を整えています。

本報告書が、私たちの成し遂げたことだけでなく、世界で最も喫緊の開発課題に対処するために民間セクターによる解決を加速し続けるという、未来に向けた私たちの果てしない野心をご理解いただく一助になれば幸いです。

マクタール・ディオップ
IFC 長官

投融资からインパクトへ

IFC の 記録的な一年

2024 年度における IFC の実績は、開発に民間セクターによる解決策を活用する私たちの比類なき能力を裏付けています。今年度の卓越した成果は、途上国において機会を創出し、人々の暮らしを向上させるための IFC の長期的な取り組みの上に築かれています。IFC の投融资は開発の主要な側面において強力かつ持続的なインパクトを継続的に創出しています。

投融资

560 億ドル

総承認額

内訳



225 億ドル

官民パートナーシップによる48億ドルを含む他からの資金動員分

IFC ポートフォリオから予測されるインパクト*

水道・衛生



1,500 万

上下水道と衛生サービスにアクセス可能となる人数

気候変動対応



6,900 万トン

温室効果ガスの年間排出削減量

金融包摂



1億 5,200 万人/社

金融サービスの利用者数/企業数

ジェンダー



2,800 万人

ジェンダー平等推進の取り組みの参加者数

インフラ



1億 6,400 万人

電力にアクセス可能となる人数

食料安全保障



5,200 万人

食料と栄養の安全保障の改善が見込まれる人数


デジタル変革



1億 7,400 万人

デジタル・サービスを利用している人数

* これらの予測されるインパクトの数値は、世界銀行グループのコーポレート・スコアカードに沿って、IFC の投融資ポートフォリオから期待される成果のストックを示しています。世界銀行グループの新報告システムに則り、複数年にわたる IFC の投融資案件の継続的かつ長期的な成果を反映しています。



IFC は民間資本を動員するべく、これまでの限界を超え、新たな記録を打ち立てるとともに、革新的なアプローチの開発をリードしてきました。

写真：IFCと欧州復興開発銀行は、チブク1風力発電所への融資を通じてセルビアの再生可能エネルギー発電の拡大を支援している。



マクタール・ディオッフ
IFC 長官

経営陣

IFCの経営陣は、開発効果の最大化を図るとともに顧客ニーズに応えることに主眼を置き、開発分野における長年の経験、幅広い知見、そして多様な文化的視点を結集し、任務の遂行に当たっています。



エレナ・ブルガスカイア
(Elena Bourghanskaia)
コーポレート・サポート
担当副総裁



ヘラ・シェイクーフ
(Hela Cheikhrouhou)
中東・中央アジア・トルコ・
アフガニスタン・パキスタン
地域担当副総裁



フェデリコ・ガリツィア
(Federico Galizia)
リスク及び金融
担当副総裁



ジョン・ガンドルフォ
(John Gandolfo)
財務及び資金動員
担当副総裁



モハメッド・グレッド
(Mohamed Gouled)
グローバル産業
担当副総裁



スーザン・M・ランド
(Susan M. Lund)
経済及び民間開発
担当副総裁



アルフォンソ・ガルシア・モラ
(Alfonso Garcia Mora)
ヨーロッパ・ラテンアメリカ・
カリブ海地域
担当副総裁



メアリー・ジーン・モヨ
(Mary-Jean Moyo)
首席補佐官



ラミット・ナグパル
(Ramit Nagpal)
副総裁兼法律・リスク・
ガバナンス顧問



エマニュエル・ニアリンキンディ
(Emmanuel Nyirinkindi)
クロスセクター・
ソリューションズ
担当副総裁



セルジオ・ピメンタ
(Sérgio Pimenta)
アフリカ地域
担当副総裁



リッカルド・プリーティ
(Riccardo Puliti)
アジア太平洋地域
担当副総裁

より良い

世界銀行を目指して

貧困、気候危機、債務、食料不足、感染症危機、脆弱性など、様々な課題が複雑に絡み合い、世界を脅かす中、清潔な空気、エネルギー、水へのアクセス確保を加速させることが急務となっています。時間の猶予はありません。



こうした課題、そして未来の課題に取り組むためには、我々自身の改革が不可欠です。

G20 首脳は、世界銀行グループに変化を求め、こうした課題の解決により重要な役割を果たすよう要請しました。これを受けて、世界銀行グループは支援の迅速化、簡素化、バランスシートの有効活用、パートナーや民間セクターとの連携強化に、これまで以上に意欲的に取り組んできました。現在進行している主な改革は次の通りです。

金融イノベーション

世界銀行は融資余力を拡大し、これまで以上にリスクをとって、地球規模の共通の課題に取り組むための新しい資金調達ツールを導入しました。貸出資本比率を調整し、IBRD のバランスシートを 10 年間で 400 億ドル圧縮するとともに、ハイブリッド資本を導入しました。2024 年 4 月には「居住可能な地球基金」を新設し、中所得国向けの譲許的資金に貢献する機会を各国政府や慈善団体、その他のパートナーに提供しました。



民間セクター投資ラボ

民間セクター投資ラボは、世界銀行グループと世界的企業のトップによる共同イニシアティブです。ラボの目的は、新興国および途上国への民間投資を阻んでいる障壁を取り除くためのソリューションを策定することです。中核メンバーである 15 人の企業トップと議長は、規制の確実性、保証の利用拡大、為替リスクの緩和、組成分配型モデルを活用した民間資本の動員促進を提言しました。民間セクター投資ラボの提言は、すでに世界銀行グループ保証プラットフォームの設置などに活用されています。



世界銀行グループ保証プラットフォーム

この新たなプラットフォームは、シンプルさを重視し、保証を利用しやすくすることで、2030 年までに世界銀行グループの年間保証発行額を 200 億ドルに引き上げ、現在の数倍の民間資本の動員を目指しています。



グローバル新興市場リスクデータベース (GEMS) コンソーシアム

GEMS コンソーシアムは、25の国際開発金融機関や開発金融機関で構成されています。世界銀行グループとGEMS コンソーシアムは、包括的な信用リスクデータを公開することにより、新興市場の透明性を高め、民間投資を動員しています。



ナレッジバンク

世界銀行グループでは、過去80年間にわたって知識が重要な役割を果たしてきました。途上国に資金だけでなく、知識を提供する存在として、世界銀行グループは途上国主導の開発モデルの最前線に専門家を配置し、各国政府と連携しながら、政府の意欲と世界銀行グループの専門知識を融合させた精度の高い開発計画を策定しています。「行動のためのナレッジ・コンパクト」は、最新のナレッジ・プロダクト、戦略的パートナーシップ、学習の強化、最先端のシステムという4つの観点から、このアプローチを詳細に説明したものです。



世界銀行グループ・スコアカード

世界銀行グループのあらゆる業務は、説明責任と明確な目的意識によって支えられています。新しいスコアカードは説明責任の基準であり、効率、インパクト、成果を高める取組みの基礎となるものです。スコアカードは、世界銀行グループが生み出しているインパクトを出資国と納税者が明確に把握できるようにすることで、その信頼に応えています。



危機準備・対応ツールキット

世界銀行グループは、途上国が危機に適切に対応し、将来のショックに対する強靭性を高められるように、「危機準備・対応ツールキット」を拡充しました。「気候変動に対する強靭性を取り入れた借入条項」は、小規模国が大災害の発生時に債務返済よりも、災害復旧を優先させることを可能にするものです。

世界銀行グループ 2024年度財務概要

世界各地での活動

2024年度、世界銀行グループは途上国が必要とする資金を提供し、様々な調査・分析を実施しました。また、政府や民間セクターをはじめとする各種機関と連携しながら、地球規模の開発課題に対応しました。

1,175

億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、
グラント、直接投資、保証などの支援総額

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別の総額のうち、IFCに係る部分は、IFCの国別コミットメントを世界銀行の地域分類に合わせて再集計している。

アフリカ地域	東アジア・ 太平洋地域	ヨーロッパ・ 中央アジア地域	ラテンアメリカ・ カリブ海地域	中東・ 北アフリカ地域	南アジア地域	世界全体
380 億ドル	125 億ドル	247 億ドル	194 億ドル	65 億ドル	159 億ドル	4 億ドル

世界銀行グループを構成する機関

世界銀行グループは、途上国に資金と知識を提供する世界最大規模の援助機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有促進、持続可能な開発の推進という目的を共有する5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行 (IBRD)

途上国が貧困を削減し、持続可能な成長の恩恵をすべての国民にもたらせるよう金融商品や政策助言を提供。

国際開発協会 (IDA)

75の最貧国の政府に譲許的なグラントや融資を提供。

国際金融公社 (IFC)

途上国の民間セクター向け投資を拡大するため、融資、保証、エクイティ投資、アドバイザー・サービス、プロジェクト開発サービスを提供するとともに、他の投資家から追加資金を動員。

多数国間投資保証機関 (MIGA)

途上国への外国投資の流入を促進するため、非商業リスクに対する保証を提供。

投資紛争解決国際センター (ICSID)

国際投資紛争の調停、仲介、仲裁を行う場を提供。

世界銀行グループによる支援

年度別単位：100万ドル

	2024	2023	2022	2021	2020
世界銀行グループ					
承認額 ^a	117,492	128,341	104,370	98,830	83,547
実行額 ^b	89,000	91,391	67,041	60,596	54,367
IBRD					
承認額 ^c	37,568	38,572	33,072	30,523	27,976
実行額	33,450	25,504	28,168	23,691	20,238
IDA					
承認額 ^{c,d}	31,195	34,245	37,727	36,028	30,365
実行額 ^d	28,247	27,718	21,214	22,921	21,179
IFC					
承認額 ^e	31,654	27,704	22,229	20,669	17,604
実行額	19,147	18,689	13,198	11,438	10,518
MIGA					
総引受額	8,204	6,446	4,935	5,199	3,961
被援助国実施活動					
承認額	8,871	21,374	6,407	6,411	3,641
実行額	8,156	19,480	4,461	2,546	2,433

a. IBRD、IDA、IFC、被援助国実施活動 (REDA) の承認額、ならびに MIGA の引受総額を含む。REDA の承認額は、被援助国実施グラントのすべてを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのスコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。報告されている REDA の承認額はグラントの承認総額。

b. IBRD、IDA、IFC、REDA の支援実行額を含む。

c. 同年度中の承認額に係る契約終了・解除の全額を控除した後の金額。

d. IDA-IFC-MIGA 民間セクター・ウィンドウの活動を除く承認額と実行額。

e. IFC 自己勘定の長期コミットメントおよび短期投融資コミットメントを含むが、他の投資家から動員した資金は含まない。

IFC 2024 年度 年次報告

財務ハイライト

年度別 (6 月末終了、単位：百万ドル)

	2024	2023	2022
純利益 (損失)	\$ 1,485	\$ 672	\$ (464)
連結貸借対照表ハイライト			
資産合計	\$108,187	\$ 110,547	
投融資	58,747	51,502	
主要財務比率			
総流動性比率	81.0%	103.8%	
負債比率	1.7	1.6	
実行済みポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	2.9%	3.7%	
資本情報			
利用可能資本 (単位：十億ドル)	36.6	34.8	
必要資本 (単位：十億ドル)	22.2	21.1	
資本活用比 ¹	60.5%	60.7%	

1. 2022 年度より IFC では、これまで使用していた展開可能戦略的資本 (DSC) に代わり資本活用比率 (CUR) を採用している。これは、必要資本を利用可能資本で除して算出したもので、IFC の最新の自己資本フレームワークの下で自己資本比率の指標として用いている。CUR と DSC の比率は (CUR = 90%-DSC 比率) という計算式で表され、一対一で対応している。

業務ハイライト

年度別 (6 月末終了、単位：百万ドル)

	2024	2023	2022	2021	2020
投融資承認額¹	\$ 56,087	\$ 43,728	\$ 33,592	\$ 31,803	\$ 28,616
長期投融資承認額					
IFC 自己勘定分	\$ 21,458	\$ 16,677	\$ 12,569	\$ 12,474	\$ 11,135
プロジェクト件数	365	325	296	313	282
対象国数	67	78	68	71	67
資金動員 ^{2,3}	\$ 22,504	\$ 15,029	\$ 10,596	\$ 10,831	\$ 10,826
シンジケートローン	\$ 8,079	\$ 6,165	\$ 3,475	\$ 3,647	\$ 5,008
アドバイザー及びアップストリーム	\$ 4,708	\$ 3,687	\$ 3,534	\$ 3,246	\$ 2,202
アンカー投資	\$ 4,202	\$ 1,580	\$ 1,140	\$ 1,492	\$ 259
外部委託運用ファンド	\$ 2,720	\$ 1,142	-	-	\$ 324
貿易金融	\$ 1,824	\$ 2,163	\$ 2,041	\$ 1,920	\$ 2,143
保証	\$ 600	-	-	-	-
その他の金融商品	\$ 354	\$ 277	\$ 157	\$ 281	\$ 840
IFC 運用ファンド	\$ 16	\$ 14	\$ 248	\$ 244	\$ 50
長期投融資承認額合計	\$ 43,962	\$ 31,705	\$ 23,166	\$ 23,305	\$ 21,961
短期投融資承認額					
IFC 自己勘定分 ⁴	\$ 10,196	\$ 11,027	\$ 9,659	\$ 8,195	\$ 6,469
資金動員分	\$ 1,929	\$ 996	\$ 767	\$ 303	\$ 186
短期投融資承認額合計	\$ 12,125	\$ 12,023	\$ 10,426	\$ 8,498	\$ 6,655
投融資実行額					
IFC 自己勘定分	\$ 19,147	\$ 18,689	\$ 13,198	\$ 11,438	\$ 10,518
シンジケートローン	\$ 1,722	\$ 2,443	\$ 2,589	\$ 1,309	\$ 2,231
投融資実行額合計	\$ 20,869	\$ 21,132	\$ 15,787	\$ 12,747	\$ 12,749
ポートフォリオ・エクスポージャー⁵					
企業数	2,042	1,928	1,848	1,822	1,880
IFC 自己勘定分	\$ 80,229	\$ 70,069	\$ 63,763	\$ 64,092	\$ 58,650
シンジケートローン	\$ 17,198	\$ 15,312	\$ 15,235	\$ 15,658	\$ 16,161
ポートフォリオ・エクスポージャー合計	\$ 97,427	\$ 85,381	\$ 78,998	\$ 79,750	\$ 74,811
アドバイザー・サービス					
アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 270.3	\$ 260.2	\$ 250.6	\$ 244.0	\$ 274.4
IDA 融資適格国向けのプログラムの割合 ⁶	50%	54%	51%	54%	57%

1. 投融資承認額は、長期投融資承認額と短期投融資承認額を含む。

2. 中核的な資金動員と定義。顧客の利益のために IFC が積極的かつ直接的に関与した結果、商業ベースで取り決められた IFC 以外からの顧客への投融資またはリスク共有型の資金を指す。IFC 自己勘定分に含まれる 16 億 400 万ドルのリスク移転分（ファンディングなし）を除く。

3. 2024 年度に中核的な資金動員の定義と基準を更新し、前年度までの情報は当年度の表示に合わせて更新。

4. 短期資金融資には、グローバル貿易金融プログラム（GTFP）及びグローバル・トレード・サプライヤー・ファイナンス・プログラム（GTFSF）を含む。

5. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。

6. 本報告書中の、IDA 融資適格国及び脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラム支出の割合（%）には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。

2024 年度の長期投融資承認額

2024 年 6 月 30 日現在の IFC の自己勘定分 (単位: 百万ドル)

合計	\$21,458	100%
産業別		
金融市場	\$ 9,991	46.6%
インフラ	\$ 2,792	13.0%
製造業	\$ 2,460	11.5%
観光・小売・不動産	\$ 1,997	9.3%
農業ビジネス・林業	\$ 1,532	7.1%
ファンド	\$ 949	4.4%
保健医療・教育・生命科学	\$ 916	4.3%
通信・情報技術	\$ 723	3.4%
金属・鉱業 ¹	\$ 100	0.5%
地域別		
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 5,669	26.4%
アフリカ	\$ 4,681	21.8%
南アジア	\$ 3,240	15.1%
東アジア・太平洋	\$ 2,926	13.6%
ヨーロッパ	\$ 2,567	12.0%
中央アジア・トルコ	\$ 1,786	8.3%
中東	\$ 566	2.6%
グローバル	\$ 23	0.1%
商品別		
融資 ²	\$ 17,822	83.1%
株式 ³	\$ 1,723	8.0%
保証	\$ 1,857	8.7%
リスク管理商品	\$ 57	0.3%

1. IFC の石油、ガス、鉱業に関連した活動を含む。

2. 融資タイプの準貸付商品を含む。

3. 株式タイプの準株式商品を含む。

2024 年度ポートフォリオ・エクスポージャー⁴

2024 年 6 月 30 日現在の IFC 自己勘定分 (単位: 百万ドル)

合計	\$80,229	100%
産業別		
金融市場	\$32,098	40%
インフラ	\$ 11,348	14%
ファンド	\$ 7,408	9%
製造業	\$ 6,748	8%
観光・小売・不動産	\$ 5,391	7%
農業ビジネス・林業	\$ 4,701	6%
保健医療・教育・生命科学	\$ 4,061	5%
通信・情報技術	\$ 3,834	5%
貿易金融	\$ 3,555	4%
金属・鉱業 ¹	\$ 1,085	1%
地域別⁵		
アフリカ	\$ 17,107	21%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 17,103	21%
東アジア・太平洋	\$ 13,331	17%
南アジア	\$10,630	13%
ヨーロッパ	\$ 7,350	9%
中央アジア・トルコ	\$ 6,276	8%
グローバル	\$ 6,059	8%
中東	\$ 2,372	3%
商品別		
融資 ²	\$58,534	73%
株式 ³	\$ 15,007	19%
保証	\$ 6,316	8%
リスク管理商品	\$ 372	0%

4. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFC の株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。

5. 地域およびグローバルなプロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

ポートフォリオ・エクスポージャー上位国⁶

2024年6月30日現在 (IFC 自己勘定分)

国別世界順位	ポートフォリオエクスポージャー ⁷ (単位: 100 万ドル)	世界合計に占める割合
1 インド	\$ 8,900	11.09%
2 ブラジル	\$ 6,294	7.85%
3 トルコ	\$ 5,130	6.39%
4 中国	\$ 3,712	4.63%
5 南アフリカ	\$ 3,685	4.59%
6 コロンビア	\$ 2,691	3.35%
7 ベトナム	\$ 2,164	2.70%
8 ナイジェリア	\$ 2,147	2.68%
9 ルーマニア	\$ 2,109	2.63%
10 エジプト・アラブ共和国	\$ 1,958	2.44%

6. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

7. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、(i) IFCの負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、(ii) IFCの株式投資の公正価値、及び (iii) 未実行の承認済み株式投資総額の合計。

2024 年度の環境・社会カテゴリ別にみた長期 投融資承認額

環境カテゴリ	承認額 (単位: 100万ドル)	新規プロジェクト件数
A	\$ 1,549	10
B	\$ 9,985	144
C	\$ 171	15
FI-1	\$ 304	6
FI-2	\$ 8,487	149
FI-3	\$ 2,837	39
総合計	\$23,334	363

カテゴリの定義についてはウェブサイト (www.ifc.org/escategories) を参照。

2024 年度のアドバイザー・サービス・ プログラム支出額

(単位: 100 万ドル)

合計	\$ 270.3	100%
地域別		
アフリカ	\$ 96.7	36%
中央アジア・トルコ	\$ 12.3	5%
東アジア・太平洋	\$ 38.7	14%
ヨーロッパ	\$ 22.1	8%
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 36.0	13%
中東	\$ 15.6	6%
南アジア	\$ 26.5	10%
グローバル	\$ 22.4	8%

業務分野別

金融機関グループ	\$ 59.1	22%
トランザクション・アドバイザー	\$ 53.8	20%
製造業・農業ビジネス・サービ	\$ 34.1	13%
インフラ・天然資源	\$ 19.7	7%
破壊的技術・ファンド	\$ 5.3	2%
国別アドバイザー・経済分析	\$ 61.1	23%
他のアドバイザー	\$ 37.2	14%

インパクトを

促進する

より良き世界銀行グループの一員として

展開中の戦略

複合的な世界的危機に対応するため、私たちはより良き世界銀行グループへと進化を遂げる中、単に変化に適応するだけでなく、それを推進し、居住可能な地球から貧困を撲滅するために民間企業の力を活かした革新的なソリューションの開発をリードしています。

気候変動に対する強靱化からデジタル変革、ジェンダー平等から脆弱な国家まで、私たちは商業的な実行可能性と開発インパクトが両立しうることを、そして両立しなければならないことを立証しようとしています。

2024年度は、IFCと世界銀行グループ全体にとって、重要な節目となりました。新しいビジョンを実践する中で、私たちは焦点を絞り、新興市場における可能性の限界に挑戦してきました。私たちのアプローチは多面的でありながらも統一されており、投資家、アドバイザー、パートナー、触媒としての役割を齟齬なく統合し、個々がもたらすインパクトの総和よりも大きなインパクトを創出しています。

本年次報告書では、個々のプロジェクトだけでなく、拡張可能なプロジェクトモデルも取り上げ、革新的な資金調達、実績に基づくアドバイス、戦略的パートナーシップ、触媒的な介入を通じ、私たちが共通のビジョン実現に向けた進展をどのように加速させるのかを示す具体例を紹介しています。

本報告書を読み進めると、一つの共通事項が見えてきます。それは、私たちの取り組みが、起業家の支援や業界の変革、市場全体の再構築のどれにおいても、民間セクターによる解決策を動員し、新興市場や発展途上国に民間資本が流入する新しい道筋を作り出すことが、世界で最も解決困難な開発課題の対処に不可欠であるという信念に基づいているということです。

民間投資を呼び込む革新的なリスク共有ファシリティから、セクター改革と市場開放を支援する世界銀行グループの共同プログラムまで、2024年度の私たちの取り組みは、機会の創出や強強化、さらに生活と生計の向上を可能にする民間セクターの力を明らかにしています。



先駆的な投資家

IFC は先駆的な投資家として、より良い世界を築くためにいかに民間資本を動員するかを再考しています。私たちは、投資額 1 ドル当たりのインパクトを最大化することに注力し、プログラムの拡大を推し進めています。

課題がグローバルかつ複雑化した時代において、変革には個別の解決策以上のものが必要になると考えています。この認識から、私たちは民間資本を世界の最も差し迫ったニーズに効率的に振り向ける新しい方法を早急に開発して乗数効果を生み出し、そのインパクトを拡大させて前向きな変化を世界規模で加速させています。

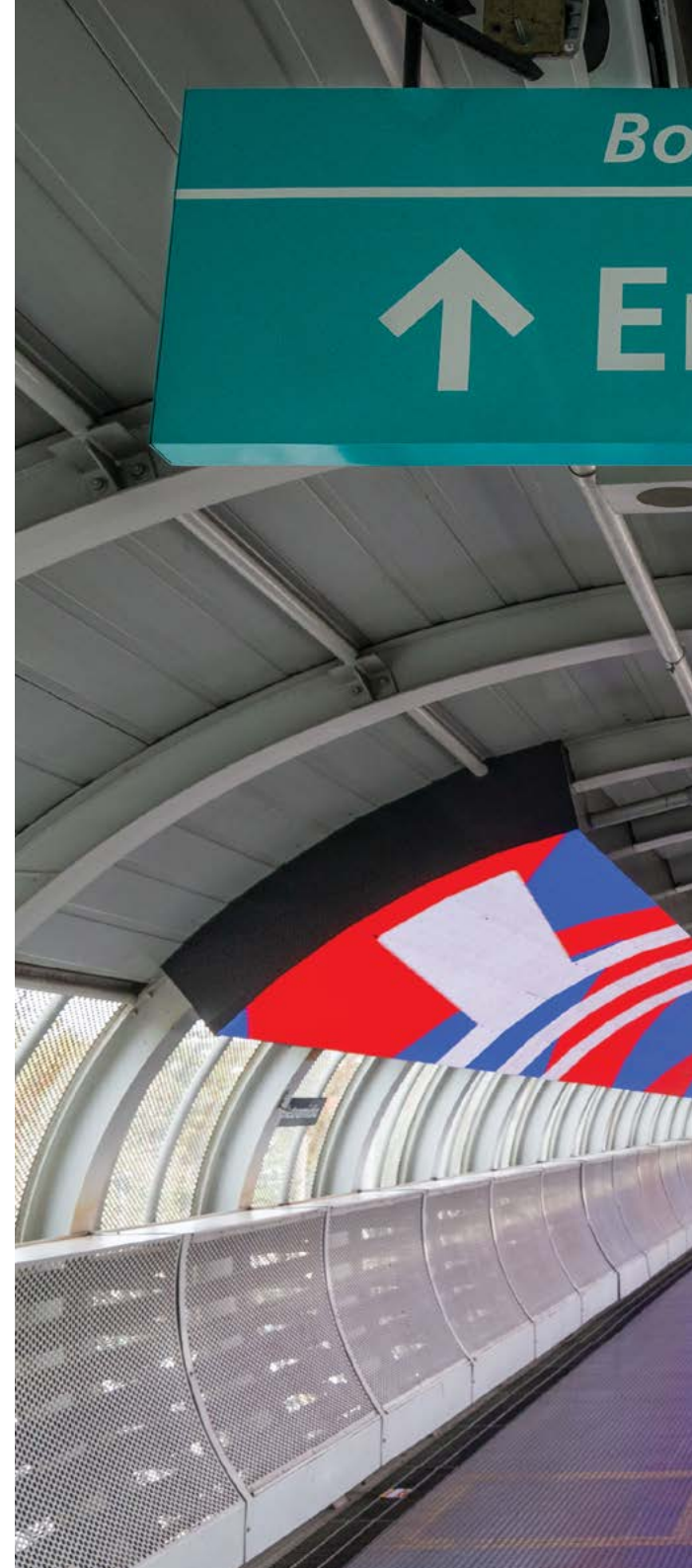
私たちは世界銀行グループ内でのユニークな立場を活かし、野心的な開発目標を実現するソリューションを提供しています。気候変動対策に向けた数十億ドルの資金動員から、女性起業家のエンパワーメント、雇用と機会の創出による脆弱な経済の安定化まで、私たちの投融資はより持続可能かつ包摂的で豊かな世界に向けた前進を後押ししています。

以下のストーリーは、戦略的でインパクト主導の投融資が世界で最も解決困難な課題のいくつかに対処する力があることを示しています。

写真：長年にわたり IFC の顧客であるベグプロ・グループはケニアの野菜・生花輸出業者大手の1社。

資本を解き放つ





資金動員

IFC の使命の核心

IFC はその使命の中核に民間資本の動員を据えています。これは、今日最大の開発ニーズに対し民間セクターによる解決策を拡大するためにさらなる投資を誘引することです。資本動員を通じて、IFC は困難な状況下でもインパクト投資がビジネスと開発の双方に有益となることを明らかにしています。

今年度の民間資本動員額は過去最高の 340 億ドルに達し、中核的な動員額は 2023 年度から 50% 増加し 220 億ドルを超えました。この増加は IFC の投融資とアドバイザーの両チームの取り組みによるもので、私たちのビジネスモデルの長期的な変革の第一歩となります。

IFC による民間資本の動員が多様化していることを示す最近の 2 つの事例をご紹介します。

ブラジルでは、IFC はサンパウロ州に対し、以前は国営企業が運営していた既存の 2 つの都市鉄道システムの路線を、民間コンソーシアムがアップグレードできるようにする 30 年間の事業権契約の入札について助言しました。これは、1,200 万人超の人口を抱え、交通渋滞がひどい世界有数の大都市サンパウロで、この種としては初となる入札案件でした。透明性の高い競争入札の結果、CCR SA とルアスインベ

ストのブラジル企業 2 社が設立したピアモビリダージ 8・9 号線が新たな運営会社に選定されました。IFC は、ブラジル史上最大のグリーンボンドで調達した約 5 億ドルを含む、16 億ドルの民間投資案件を支援しました。同プロジェクトは、より効率的で低公害のサービスを提供することにより、1日あたり約 100 万人の通勤者が利用する郊外鉄道の接続性を向上させるもので、新しい車両と関連インフラの全面的なアップグレードなどが含まれます。

ジョージアでは、IFC の 1,000 万ドルのアンカー投資により、1億 5,000 万ドルの債券発行を成功裏に導きました。これは当時、ジョージアおよびコーカサス地方で最大のサステナビリティ・リンク債の国内発行となりました。この画期的な案件は、発行体のジョージア・キャピタルとその投資先企業による、2027 年までに温室効果ガス排出量を 20% 削減するエネルギー効率化対策の実施を後押しすると期待されています。これには、天然ガス暖房システムからエネルギー効率の高い電気暖房ソリューションへの置換、電気自動車の導入、再生可能エネルギー電力への移行などが含まれます。同債券はジョージアでかつてない水準の関心を集め、275 を超える個人や企業、機関投資家を含む多様な投資家層から総額 2 億ドルに及ぶ需要を積み上げました。

写真：IFC が支援するブラジルの官民パートナーシップは 16 億ドルの新たな民間投資を呼び込み、サンパウロ都市圏の鉄道サービスを向上させた。

先駆的なプラットフォームによる

サステナブル・ ファイナンス

IFC は、新興市場における持続可能な開発と気候変動対策に向け民間資本を大規模に誘引するために、革新的なプラットフォームの開発を進めています。この取り組みが、資金調達の際の障壁を取り除き、責任ある投資の新たな基準の確立につながっています。

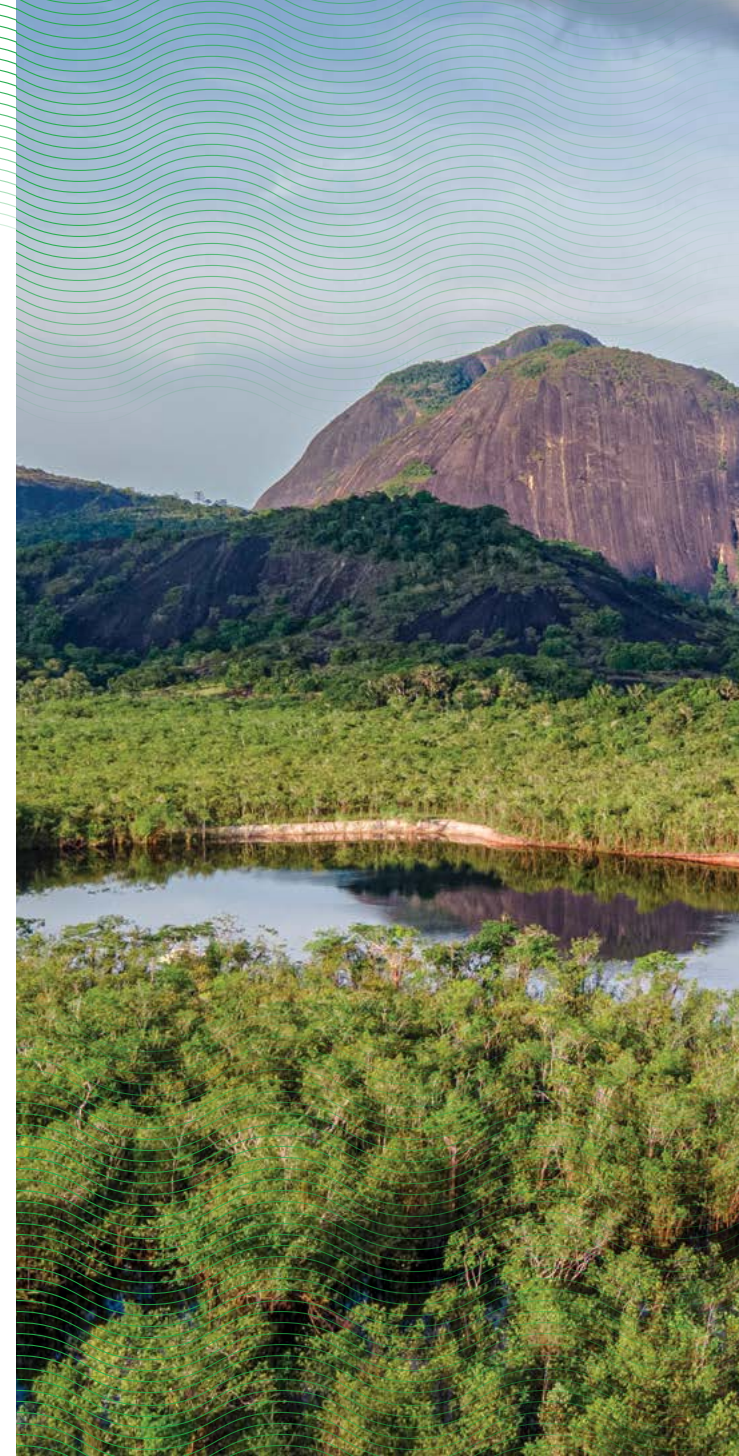
COP26 で立ち上げられた「協調融資運用ポートフォリオプログラム (MCP) ワンプラネット」は、民間および公的セクターのさまざまな投資家からすでに 25 億ドルの資金を集め、そのほぼ全額が案件に充当されています。2024 年度だけでも、IFC が関わるすべての地域と産業セクターにわたる 19 カ国 27 プロジェクトに対し、10 億 7,000 万ドルの投資が承認されました。投資額が最も多かったのは、製造・アグリビジネス・サービス分野で、総承認額の 51% に上りました。世界初のパリ協定に沿った新興市場向けシニアローンの分野横断的なポートフォリオである MCP ワンプラネットは、情報開示や報告を強化することで、機関投資家は開示規制を満たしつつ、追加コストをかけずに投資を通じた世界的な気候変動対策と持続可能な開発目標への貢献を実証できるようにしています。

IFC はティー・ロウ・プライスと協力し、ブルーボンドのグローバル戦略において先陣を切っています。IFC は、市場ガイダンス策定におけるリーダーシップと投資家としての実績を組み合わせ

ることで、ブルーのラベル付き債券発行量と質の向上を図るべく、市場の供給サイドをサポートしています。2023 年 11 月に導入されたティー・ロウ・プライスの新興市場ブルーエコノミーボンド戦略は、新興市場におけるブループロジェクトへの資金供給を増やし、発展途上にある同分野の基準向上を目指しています。この連携は、IFC が 2020 年以来、さまざまな地域で手掛けてきた 17 件のブルーボンドとブルーローンを通じた 19 億ドルを超える投融資と資金動員を補完するものです。これは、170 億ドル規模と試算される世界のブルーのラベル付き債券市場全体の約 10% に相当します。

この取り組みは、IFC のリスク評価とプロジェクト監視にかかる専門知識を斬新なストラクチャーの金融商品と組み合わせることで、投資家が新興市場や発展途上国における気候変動対策と海洋保全を支援できる新たな道筋を創り出しています。

写真：気候変動による深刻なリスクが増大する中、コロンビアの貴重な生態系を保護するため、IFC はスペインの銀行 BBVA と連携して世界初となるバイオダイバーシティボンド（生物多様性債）を発行した。この画期的な 7,000 万ドルの債券発行を通じ、コロンビアの生物多様性喪失の主な要因に対処するとともに、森林、水系、野生生物の生息地の回復を支援するプロジェクトに民間資本を提供する。





バイオダイバシティボンド

生物多様性の急速な喪失は地球の生態系に対する差し迫った脅威であり、政府が持つリソースだけでは対処できない問題です。

このため、IFC は、スペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行（BBVA）のコロンビア子会社が、コロンビア全土の森林再生、生息地の修復、気候変動に配慮した農業、その他の優先分野における民間主導の活動に融資するのを支援するため、総額 7,000 万ドルの世界初となるバイオダイバシティボンド（生物多様性債）の組成および投資家としての役目を担いました。

この案件は、IFC が「2023 年生物多様性金融リファレンスガイド」で設定した新しい基準に沿って、生物多様性と自然資産の適格基準を市場に導入した画期的なものです。市場性と再現性に配慮して設計されたこの債券は、持続可能性という重要分野に新たな民間投資をもたらす重要な供給源となる可能性があります。コロンビアは、世界自然保護基金によれば 1 平方キロメートル当たりの生物多様性が世界で最も富んだ国であり、この新たな民間セクターによる解決策を試すのに最適な場所と言えます。

強靱性を培う

農業ビジネス における革新





気候変動に強い食料安全保障と革新的な農業保険は、農業ビジネスにおいて IFC が主眼を置く 2 つの重要分野です。

気候変動により米の生産と食料安全保障が脅かされているセネガルで、IFC はバオバブ・グループと連携し、革新的な資金調達ソリューションを支援しています。この取り組みは、IFC の「BOP (Base of the Pyramid: 経済ピラミッドの下層部) プラットフォーム」の一環として、IDA の民間セクター・ウィンドウからの保証と現地通貨建て融資を後ろ盾に、小規模企業や低所得世帯に必要な資金の提供を後押ししています。

バオバブ・グループはセネガルの女性米農家への支援に注力しており、2021年から2023年にかけて女性への融資額を54パーセント増やしました。同グループの融資額の幅は16万5,000ドルまでで、環境に優しい生産技術に関する研修や気候変動に対応した保険商品も提供しています。この取り組みにより、現地金融機関は農業関連融資のポートフォリオを拡大できるだけでなく、女性が率いる何千もの小規模企業の金融アクセスが改善されました。



この取り組みを補完するため、IFC はアフリカとアジア全域で農業保険に革命を起こしているインシュアテック企業のブラに投資しました。ブラの保険商品は現在 1,500 万人以上の小規模農家に提供されており、2023 年だけで 600 万人が新規に加入しました。同社は、衛星画像、モバイルテクノロジー、高度なデータ分析を組み合わせた画期的なアプローチを採用し、自然災害による作物の損失から農家を保護する独自の指標をベースにした保険モデルを提供しています。

ブラの技術は、リアルタイムの衛星データを活用して作物の健康状態や天候パターンを分析することにより、正確なリスク評価と請求の迅速な処理を可能にしています。また、モバイル決済システムと統合することで、これまで十分なサービスを受けられなかった小規模農家が手頃な価格で保険をより利用しやすくなりました。

2015 年以来、ブラはアフリカ全土で 70 社以上の保険会社、20 社の再保険会社、100 社の販売パートナーと提携してきました。IFC の投資は同社の事業拡大の促進を意図したもので、商業的に持続可能な小規模農家向けの保険が大規模に実現できることを実証しています。

気候変動に対する食料生産の強靱化と保険を通じた革新的なリスク管理に同時に取り組むことで、IFC はアフリカ全土の小規模農家の大幅な状況改善を図りつつ、同様の取り組みを他の地域へ拡大していくことも検討しています。

写真：セネガルのアビー・ディオップをはじめとする小規模米農家は、IFC の顧客でマイクロファイナンスを手掛けるバオバブ・グループから、気候変動に適応した新しい農業技術のための融資を受け、生産性を高めている。バオバブの女性向け融資額は、2021年から2023年にかけて54パーセント増加した。

金融包摂性の醸成

女性起業家と難民 コミュニティの エンパワーメント



IFC は、女性起業家に力を与え、難民とそのホストコミュニティを支援する戦略的投資とパートナーシップを通じて、金融包摂を促進する取り組みを強化しています。

インドネシアでは、IFC は同国最大のマイクロファイナンス・プラットフォームであるアマーサに 2,500 万ドルを投資しました。インドネシアの主要な島々を網羅する現地拠点と業務代理人のネットワークを通じて 120 万人の小規模事業者に融資するアマーサは、地域経済において重要な役割を果たしているにもかかわらず従来の銀行に見過されがちな地方の女性起業家に主眼を置いています。

IFC の投資は、アマーサの商圈とインパクトの大幅な拡大に役立っています。このプロジェクトは、地方の女性起業家への投融資がビジネスとして成立することを証明し、この市場への他の金融機関の参入を促すことを目的としています。

包摂性へのコミットメントを体現するべく、現在世界中で 1 億 2,000 万人以上が自国からの避難を余儀なくされている難民危機に対処するため、IFC は UNHCR との連携を強化しています。このパートナーシップは 2022 年 12 月に正式に締結され、すでに具体的な成果を上げています。

2023 年 12 月、ケニアのカクマ・カロベイエイ難民受け入れ地域における経済発展や雇用創出、起業家支援のために、IFC とアフリカ企業チャレンジ基金が運営するコンペティション「カクマ・カロベイエイ・チャレンジ基金 (KKCF) コンペティティブ・ビジネス・チャレンジ」が開催され、その勝者である 81 の企業のほとんどは地元のケニア人起業家と難民が主導しています。同コンペの勝者は、事業の立ち上げや拡大のための助成金と技術サポートを受けました。KKCF 支援企業はすでに、女性 199 人、難民 82 人を含む 300 人以上の雇用を創出しています。これらの企業は、再生可能エネルギー、教育、医療サービスなど、7 万人以上の難民と受け入れコミュニティの住民に必要な不可欠なサービスを提供してきました。

コロンビアでは、IFC はバンカミアと連携し、ベネズエラ移民の地元経済への参画を支援するパイロットプログラムを立ち上げました。同プログラムは、マイクロローンや金融教育を提供することで、1,000 人を超えるベネズエラ人起業家を支援しており、そのうち 64% は女性となっています。

IFC と UNHCR は 2023 年、200 万人以上の難民を抱えるウガンダとケニアの政府と協力し、規制を改善して難民の経済的自由を拡大する取り組みを始めました。この取り組みは、世界銀行グループと UNHCR の協力によってシリア難民 8 万人の就労を可能にする政策変更を実現したヨルダンのような成功例を再現することを目指しています。

UNHCR の難民現場における専門的な知識と IFC の民間セクターのノウハウを組み合わせることで、このパートナーシップは難民の包摂に関する新しいパラダイムを生み出しました。単なる援助ではなく、難民コミュニティとその受け入れ先の経済的潜在能力を解き放ったのです。



写真：(左) IFC とマイクロファイナンスを手掛けるインドネシアのフィンテック顧客企業であるアマーサは、女性が経営する小規模企業の金融アクセスを拡大する革新的な資金調達ソリューションを開発した。(上) IFC が支援する小規模企業開発イニシアチブは、ケニアのカクマ・カロベイエイ難民受け入れ地域で雇用を創出している。

経済成長の 基盤整備

IFCは、世界で最も困難な環境下においても経済成長を助長し、安定性を高めることにコミットしています。

イラクでは、IFCは2つの変革的なプロジェクトを主導しています。1つ目は、トルコのティリヤキ・アグロ・ギダ・サナイ・ヴェ・ティジャレット A.S. と連携して進めている、バスラにおける2億600万ドル規模の農業開発案件です。IFCのグローバル食料安全保障プラットフォームより拠出されている1億1,300万ドルの投融资パッケージは、ウンム・カスル港の新しい加工施設の支援に充てられ、家禽飼料用のトウモロコシと大豆粕の供給増を通じ食料安全保障の強化を目指します。

同時に、イラクのアルムサンナ県サマワにあるアルドゥーのセメント工場の拡張を支援しています。総額1億3,000万ドルに及ぶ融資パッケージによって、環境への影響を改善しつつ、同工場のセメント生産能力をこれまでの2倍以上の年間350万トンへ引き上げます。このプロジェクトには、新しい高熱効率窯、重油に代わる天然ガス駆動の自家発電プラント、化石燃料による発電を最大30%削減する廃熱回収システムの設置が含まれます。これらの設備更新により、同工場は持続可能なセメント生産に関する欧州連合の基準に準拠することになります。同プロジェクトは、800人以上の建設雇用を創出するだけでなく、イラク南部により

広範な経済成長をもたらす触媒としての役割を果たすとともに、困難の多い市場でもより環境に優しい産業慣行が実現できることを実証しています。

ソマリアでは、IFCは世界銀行と緊密に連携し、活気に溢れる包摂的な民間セクターの基盤構築に取り組んでいます。IFCは、グローバルな金融規制の遵守やコルレス銀行の欠如、脆弱な組織能力など投資の妨げとなっている体制的な制約の改善に重点を置いており、アドバイザリー業務を通じて顧客の技術的ノウハウを強化し、統治機関の能力構築を目指しています。

南スーダン、エチオピア、そしてサヘル諸国では、IFCは深刻なインフラ不備に対処するとともに現地の企業を支援し、経済の強靭性を高めるために、的を絞った投融资を行っています。この取り組みは、中小企業への融資から、農業、エネルギー、通信などの主要セクターの支援まで多岐にわたります。

IFCは、こうした困難な市場において推定されるリスクを取ることで、必要不可欠な金融支援を提供するだけでなく、脆弱で紛争の影響を受けやすい国々において民間セクターによる解決策の実行可能性を実証し、こうした地域の長期的な安定と経済発展に貢献しています。

写真：IFCが資金支援した加工施設は、家禽飼料用のトウモロコシと大豆粕の供給量拡大を通じ、イラクの食料安全保障に貢献している。



課題解決を促す パートナー

IFC が果たす役割は、従来の投資家のそれをはるかに超えています。課題解決を促すパートナーとして、IFC はインパクトの大きい民間投資の強固なエコシステムを構築することで、変化を促進しています。私たちのアプローチは多面的かつダイナミックで、川上段階におけるセクター改革への関与、プロジェクト開発、アドバイザリーサービス、そして突出した糾合力を活かし、多様な市場やセクターにおけるプラスの成果の拡大を図っています。IFC の戦略の核心には、今日の複雑な課題への対応には集団行動が必要だという認識があります。

IFC は、幅広いステークホルダーとの協調を通じ、業界標準の策定や良好な投資環境の醸成、サービスが不十分なコミュニティへの支援やインパクトが大きい成長分野

写真：マラウイでは、IFC のアドバイザリー業務とパートナーシップにより、デジタルインフラへの民間投資が可能となり、アフリカ全土で接続性が向上し、事業コストの削減につながっている。

への注力など、複数の重要な活動を行っています。このような活動によって、私たちは単に投融資を促進するだけでなく、民間セクターによる課題解決を進展させ、人々の生活の向上に大きな違いをもたらす環境の整備に努めています。

喫緊のグローバルな課題が山積する時代において、課題解決を促すパートナーとしての IFC の役割は極めて重要です。IFC は、最もニーズが高く、潜在的なインパクトが大きい分野に民間資本を戦略的に誘導し、主要な開発目標の達成を加速させています。以下の事例は、私たちの協調的なアプローチが、緊急性を要する時代に見合った規模とスピードで、どのように市場を変革し、強靭性を養い、機会を創出しているかを示しています。

繁栄への道程



補完的機能

中小企業を支援する 統合的なアプローチ

世界銀行グループは、一丸となって世界の最貧国において雇用創出を担っている中小企業の強化に取り組んできました。

2010年に立ち上げられたIFCのSMEベンチャーのプログラムは、これらの困難な市場における中小企業に特化したプライベート・エクイティ・ファンドに包括的なサポートを提供しています。同プログラムを通じ、ファンドへの投資や、ファンドマネージャーの業務改善に向けた能力開発、ポートフォリオを構成する中小企業の成長を支援する価値創造サポートを提供するとともに、プライベート・エクイティのより広範なエコシステムを構築するために世界銀行などと連携しています。

SMEベンチャーとIDA民間セクター・ウィンドウは、中小企業の支援に合わせて3億1,300万ドルの資金提供をコミットしました。この資金が他の団体から12億ドルの資金を誘引し、カンボジア、コンゴ民主共和国、グアテマラ、キルギス共和国など50カ国以

上における投資へとつながりました。この広範囲にわたる連携によって、600社近くの成長企業を支援し、20万人以上の雇用を創出しました。インパクトが及ぶ範囲をさらに拡大するため、当社の顧客ファンドのマネージャーは、ネパールやその他の市場で世界銀行と連携し、地場産業に資する規制改革を提言しています。

IFCの顧客であるXSMLキャピタルは、中央及び東アフリカの中小企業に成長資金を提供する大手企業です。XSMLはこれまで、80社超の中小企業の規模拡大を支援し、同社ポートフォリオ全体で150件を超える事業改善プロジェクトを手掛けてきました。IFCはXSMLのファンドへの従来の支援に加え、2024年度、同社4番目のファンドとなるアフリカ・リバーズ・ファンドIVに投資しました。XSMLの顧客企業は、成長資金に加え、より優れた持続可能な企業へと成長を果たすべく、業務プロセスの改善に向け、ニーズに合わせた多様なビジネスサポートを受けることが出来ます。

写真：キルギス共和国の衣料品メーカー、クール・プロズなどの中小企業は、IFCのSMEベンチャーのプログラムからの投資で成長している。





エクイティ投資を通じたインパクト拡大

45年に及ぶパートナーシップと成長

リスク資本は企業の成長を助け、需要に応える力を養うとともに、雇用を創出し、もたらすインパクトを増幅させることができます。しかし、新興市場ではエクイティ（未上場株）投資が十分ではなく、特に金利とインフレ率が高まり、地政学的リスクと不安定性が増しているマクロ環境下ではなおさらです。不足している忍耐強い株式資本を市場に供給することで、IFCは顧客企業の成長を促し、長期的なパートナーシップの基盤を築くことができます。

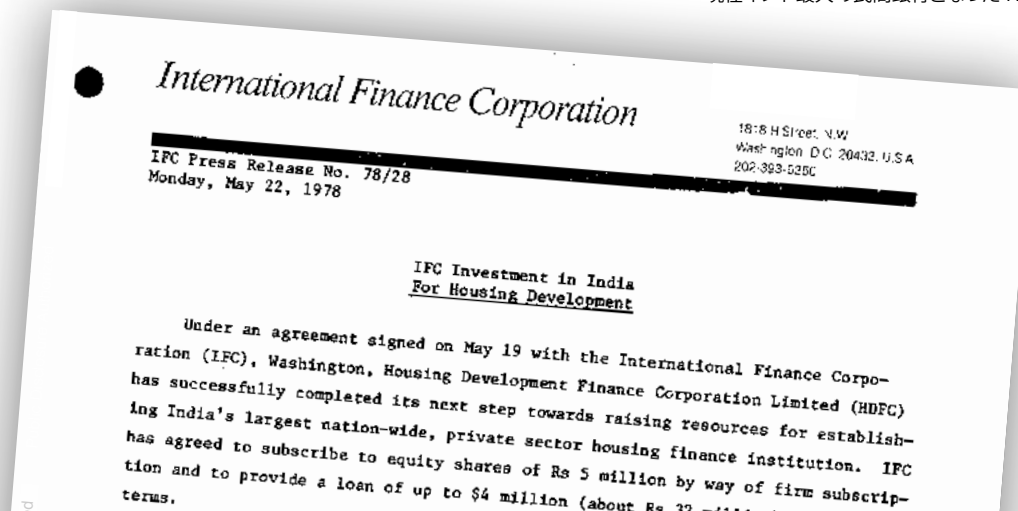
1978年、IFCはインド初の住宅金融企業で、現在は巨大市場へと成長したインドの住宅ローンの先駆けとなった住宅開発金融会社（HDFC）に早期の段階で投資しました。これをきっかけに始まった同社とのパートナーシップが今日まで続き、何百万人ものインド人の住宅所有を可能にしました。

1994年、HDFCはHDFC銀行を設立し、同行は現在、インド最大の民間銀行となっています。IFCはその後HDFCの株式を売却し、HDFCは2023年にHDFC銀行に吸収合併されました。2024年3月31日現在、HDFC銀行は、準都市や農村部を中心にインド全土に8,700以上の支店を持ち、十分な金融サービスを受けられない女性融資希望者の支援や深刻な資金ギャップを埋めるIFCの取り組みを支えています。

女性のエンパワーメントと包摂的かつ持続可能な成長を加速させるという目標を共有するHDFC銀行は、これからもIFCの強力なパートナーです。

2024年度に承認されたIFCからの5億ドルの新規融資は、HDFC銀行の女性向けの小口融資事業の拡大を支援しています。IFCの融資を通じ、これまで十分な金融サービスを受けられなかった女性起業家に対する小口融資事業拡大の実現可能性を実証し、再現可能なモデルを構築するとともに、より幅広い産業の貸し手や投資家によるインパクトの大きい同市場への参入または関与の深化を促すことが期待されています。

写真: 1978年のIFCによる早期の段階におけるエクイティ投資が、現在インド最大の民間銀行となったHDFC銀行の設立に貢献した。



持続可能な都市づくりの ための共有ビジョン

IFC は、独自のユニークな方法で多様なセクターや地域にわたり持続可能な開発を促進し、都市景観を変革するためのパートナーシップを先導しています。

トルコ第3の都市イズミルでは、IFC は水管理の改善に向け、市当局と10年におよぶ協力関係を築いています。このパートナーシップを通じ、さまざまな貸し手から4億ドル以上を重要なインフラ・プロジェクトのために調達し、水不足、汚染、気候変動といった同市が直面する喫緊の課題に対処しています。

2024年度、IFC はイズミル上下水道局（IZSU）に5,000万ドルの現地通貨建て長期融資を提供し、協力関係は新たな節目を迎えました。通貨リスクを取り除くこの画期的な融資によって、同市はイズミル県フォチャ近郊の自治体で新しい飲料水処理施設の開発を進めるなど、水供給と廃水処理の問題に対し、より効果的な対応策を進めています。

写真：IFC からの現地通貨建て融資によって、トルコのイズミル上下水道局（IZSU）はイズミル県に新しい飲料水工場を建設するなど、長年にわたる多くの課題に取り組んでいる。

ルーマニアでは、IFC はベルギーの不動産投資信託会社ウェアハウス・ドゥ・ポー NV（WDP）と連携し、持続可能な建築手法を推進しています。IFC は、他の投資家から動員した1億6,000万ドルを含め総額3億2,600万ドルにおよぶグリーン融資パッケージを通じ、WDP による同国全土にわたるエネルギー効率の高い物流施設の拡大を支援しています。

この連携は、従来の資金調達手法を超え、WDP の気候変動課題への取り組み強化を動機付ける持続可能性に連動した仕組みを取り入れています。この融資契約の合意により、IFC の EDGE 認証を受けるグリーンビルディング物件を増やし、屋上の太陽光発電設備の設置拡大を促すなど、ルーマニアのグリーン移行に直接貢献しています。現在、世界140カ国近くで8,600万平方メートルを超える床面積の建築物が EDGE 認証を受けており、毎年300メガワット以上のエネルギーと1億200万立方メートル以上の水の節約につながっています。

これらの例は、IFC が、戦略的パートナーシップとニーズに応じた金融ソリューションの提供により、多様な市場でより持続可能で強靱性を備えた都市環境への移行を加速できることを証明しています。



進展を促す

エネルギーアクセス 向上に向けたプラット フォームの創設

世界がより環境に優しい解決策を模索する中、IFC は再生可能エネルギーの拡大を押し進めるために戦略的パートナーシップを形成し、持続可能な電力に焦点を当て、さまざまな市場へのアクセスを広げています。

2024 年度、IFC は持続可能で再生可能な電力の導入を推進するために、公益企業、投資家、専門家を結集したグローバルな共同プラットフォームであるフューチャー・グリッド・アライアンスをブラジルで立ち上げました。このアライアンスは、公正なエネルギー移行に取り組む新興市場の公益企業に対し、資金及び技術支援を提供しており、脱炭素化に重点を置きながらエネルギー関連融資に社会的指標を組み込んでいます。

同アライアンスは、IFC がラテンアメリカ地域ですでに 470 億ドルを動員したサステナビリティ・リンク・ローンにおける他の協調案件の成功事例をさらに発展させたものです。主要な協調案件の例としては、再生可能エネルギーへの移行に向けたエンジー・エネルギー・チリ SA への 4 億ドルのグリーン及びサステナビリティ・リンク・ローン、ネットワークのデジタル化と労働力の多様性強化を目的としたブラジルの公益企業であるネオエネルギー・コエルバとネオエネルギー・エレクトロとの同様の融資契約が含まれます。

IFC はその協調的なアプローチをアフリカにも拡大し、エネルギーへのアクセス拡大を図る革新的な資金調達メカニズムを開発しています。コートジボワールで IFC は、万人のための電力供給プログラム (PEPT) を支援する画期的なソーシャルボンドのアンカー投資家として、政府や地域のステークホルダーと協力しています。この取り組みは、世界銀行グループの共同資本市場プログラム (JCAP) の一環で、4 年間で 80 万の低所得世帯を電力網に接続することを目指しています。

IFC によるこのボンドへの 4,900 万ドルの投資は、パートナーシップへの強いコミットメントを裏付けるものです。IFC の支援は、IDA 民間セクター・ウィンドウのブレンドファイナンスと現地通貨ファシリティによって支えられています。本案件の 15 年満期トランシェは、西アフリカ経済通貨同盟における長期のインフラ向け融資の新たなベンチマークとなり、2030 年までに全世界の電力アクセスを実現するというコートジボワールの目標に沿ったものとなっています。

IFC は、気候に配慮した公益企業間の連携を進め、世界規模で革新的な資金調達パートナーシップを構築することで、さまざまな面でエネルギー移行を促しています。こうした協調的な取り組みは、持続可能な発電と配電の推進にとどまらず、クリーンエネルギーの恩恵を十分に享受できていない人々にも行き渡らせるようにするもので、戦略的パートナーシップを通じて包摂的かつ持続可能な開発を目指す IFC の姿勢を体現しています。





写真：IFC はコートジボワールの資本市場で画期的案件のアンカー投資家を務め、同国の電力アクセスの拡大に貢献した。

エネルギー分野におけるアップストリームでの取り組み

IFC は、アフリカで革新的な組み立て済みのモジュール式太陽光発電コンテナと蓄電ソリューションを提供するスカテックのリース事業、リリース・パイ・スカテックに1億ドルの融資パッケージを提供しています。

この融資パッケージは、アフリカの電力会社にコスト競争力と信頼性が高い再生可能なソリューションを提供することで、増大する電力需要に応えられるよう支援する広範なパートナーシップの一環です。まずチャドとカメルーンの国営電力網にそれぞれ 35MW と 36MW の電力を追加供給し、その後、他の国々にもこのソリューションを展開していく予定です。

IFC は 2020 年からスカテックと共同で、リース事業モデルの商業化を目的とするプロジェクトの開発に取り組んでおり、脆弱で紛争影響下にある国々の再生可能エネルギーの調達方法を変える柔軟な再生可能電力ソリューションを提供しています。同プロジェクトの初期開発段階における IFC の存在は極めて重要で、その分野の専門的な知見を活かしてビジネスモデルを改良し、案件組成のノウハウを駆使して融資や民間セクターからの投融資を受けられるようにしました。

IFC のアップストリーム段階におけるプロジェクト開発作業は、その後 IFC の自己勘定分からの 5,000 万ドルとブレンドファイナンスによる 5,000 万ドルの融資パッケージによって補完されています。このブレンドファイナンスは、アフリカ向けカナダ -IFC 再生可能エネルギープログラム、フィンランド -IFC 気候プログラム向けブレンドファイナンス、カナダ -IFC ブレンド気候ファイナンスプログラム、及び IDA 民間セクター・ウィンドウより資金提供されています。

国境を越えて

包摂的な融資への道を切り開く

IFC と欧州委員会 (EC) は、ほぼ 10 年にわたり、困難な市場への投融資を促進するために譲許的なブレンドファイナンスの活用における知見と最良慣行を共有してきました。両機関ともに協調すること自体に強い関心を持っていましたが、そのパートナーシップ関係を次の段階に進めるためには、異なる会計基準を含め各々のビジネス慣行を調整する必要がありました。

IFC による EC とのパートナーシップへの投資は、2020 年に小口融資保証プログラムの調印で初めて実を結びました。同プログラムを通じ、アフリカや欧州近隣諸国の銀行による若い起業家や女性が率いる中小企業などが多い資金不足のセクターの支援強化を図るべく、IFC に 5,800 万ユーロが供与されました。

次のステップ、あるいは飛躍ともいえる進展は、持続可能な開発プラスのための欧州基金 (EFSD+) が、IFC のベター・フューチャーズ・プログラムに対し、保証と技術支援に 3 億ユーロ超の供与を決めた 2023 年です。IFC が導入したブレンドファイナンス・ファシリティは、特に脆弱で紛争影響下にある地域で強靱な生計基盤を築き、脱炭素化と気候変動への耐性強化を促進する投融資のリスク軽減に主眼を置いています。

IFC は、欧州連合からブレンドファイナンスの保証を獲得した最初の非欧州系開発金融機関です。過去数年間に培われた信頼と両機関の活動に関する相互理解の拡大により、IFC と EC のパートナーシップ拡大の強固な基盤が構築され、EC は IFC の中所得国を対象としたブレンドファイナンスにおいて最大の資金提供者としての地位を急速に確立しています。

2024 年度、IFC は EC とのパートナーシップを活用してウクライナにおける開発効果を高め、包摂的で持続可能な復興を推進する投融資を支援するため、9,000 万ユーロのブレンドファイナンス保証契約を締結しました。

この追加支援は、ウクライナの復興を支援するために、食料生産、建設資材、エネルギー、海運、中小企業、デジタルインフラなどの主要分野への資本投資を含む、同国のより長期的な資金調達への移行に向けた IFC のコミットメントを支えるものです。

写真: 欧州委員会とのパートナーシップは、デジタル・スタートアップや女性経営の小規模企業などを通じた包摂的な復興を推進する投融資のブレンドファイナンス保証を支え、IFC がウクライナにもたらすインパクトの拡大を後押ししている。





変革への 触媒的な役割

変革の触媒としての役割を担う IFC は、新興市場及び発展途上国における開発金融と民間セクターの関わり方を再形成する最前線に立っています。金融と技術革新の力、そして IFC のグローバルな影響力を活用し、大規模で前向きな変化を加速するためのソートリーダーシップを発揮しています。

私たちの取り組みは、個々のプロジェクトへの資金提供に留まりません。革新的なソリューションのビジネスケースを確立し、新しいモデルを開発したり、だれもが利用し再現できるプラットフォームを創り出すことにより、全セクターや地域全体に波及する体系的な変化を引き起こしています。

アフリカのデジタル経済の可能性を解き放つことから、サステナブルファイナンスにおけるグローバルな協調関係の促進や多国籍金融機関のパートナーシップの構築に至るまで、IFC は開発課題への対応におけるパラダイムシフトを推進しています。

こうした触媒としての取り組みは、私たちの使命の中核を成すものです。以下の事例は、IFC が触媒としての役割を通じて、いかにアイデアを行動に、試練を好機に、そして地域のイノベーションを世界的な解決策に変えていくかを示唆しています。これらは、IFC は単に未来の開発金融を支えているだけでなく、それを積極的に形作っていくという私たちのコミットメントを表しています。

写真：IFC の支援によって、パプアニューギニアの建設会社ローズ PNG は、女性が地元の建設業界でより高収入の仕事や管理職などにアクセスできるような機会を増やしている。

開発ファイ ナンスの再考



アフリカの技術変革の 青写真を描く

IFC は、その専門的な知見を活かして、アフリカ全土のデジタル環境の変革を支援しています。2024 年 5 月にルワンダのキガリで開催された第 11 回アフリカ CEO フォーラムで発表された画期的な報告書「アフリカ企業におけるデジタルの可能性」は、新しいアイデアを喚起し、広範な変革をもたらす革新的なモデルのビジネスケースを作り出すという IFC の役割を示す好例です。

本報告書は、アフリカ大陸のデジタル化においてまだ手付かずとなっている可能性を明らかにしています。アフリカはモバイル決済のパイオニアである一方、多くの企業は、より広範に技術導入する際のコストと複雑さに未だ苦慮しています。IFC の調査は、60 万社以上の法人化された企業と、アフリカの総企業数の約 2 割を占める 4,000 万の零細企業がデジタル・アップグレードの準備ができていないことを明らかにし、今後進むべく道筋を示唆しています。

同報告書はまた、デジタル化に取り組んでいる企業の 3 分の 1 未満しかビジネス目的にテクノロジーを積極的に活用していない「不完全なデジタル化」という根深い問題にも光を当てています。この活用不足は、アフリカ経済の根幹を成す小規模・零細企業で特に顕著に見られます。

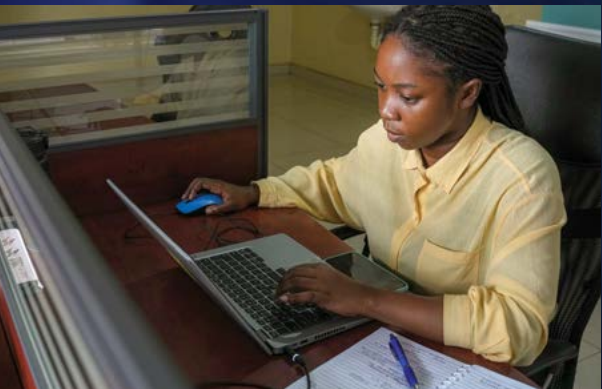
重要なのは、この調査が高度なデジタル化とビジネスの生産性との強い正の相関関係を証明したことです。調査データによると、デジタル技術のより積極的な活用が、企業の規模やセクター、所在地を考慮しても、企業レベルの生産性の差を最大 30 パーセント説明できるとしています。

IFC は、このようなデータ分析に基づく視点を提供することで、企業、政策立案者、投資家によるアフリカのデジタル変革へのアプローチを変え、ひいてはアフリカ大陸全体の経済成長と雇用創出の推進を図ります。同報告書では、デジタルインフラへの投資から、ユーザーフレンドリーで手頃なデジタルソリューションを提供する新興テック企業への資金提供まで、実行可能な戦略をまとめています。

IFC はこのようなソートオーダーシップを通じて、データと分析がアフリカ大陸のデジタル化の可能性を解き放つ上でいかに強力なツールになり得るかを実証し、アフリカの重要な開発課題の一つに拡張可能な解決策の道筋を示しています。



写真：インフラ施設作業員から小規模企業経営者まで、アフリカのデジタル革命は多様なセクターで機会を生み出している。





ナレッジ・ネットワーク

サステナブル・ファイナンス 世界的な推進

IFC は、サステナブル・バンキング・ファイナンス・ネットワーク (SBFN) を通じたグローバルな連携の力を活用しています。IFC が主導する同プラットフォームは、いかに知見の共有と能力構築が新興市場や発展途上国の金融セクター全体に体系的な変革をもたらせるかを示す好例となっています。

SBFN は、資産総額が 68 兆ドルを超える 91 の加盟機関を擁し、サステナブル・ファイナンスの機会特定やその進展を分析する強力な組織となっています。2024 年 4 月、同ネットワークは最新のグローバル・プログレス・ブリーフと呼ばれるレポートを

発表するとともに、革新的な SBFN データポータルを立ち上げ、66 国にわたるサステナブル・ファイナンスの傾向に関する初の分析予測を提供しています。

グローバル・プログレス・ブリーフは、課題と成果に関して深く質の高い洞察を提供する一方、データポータルは各加盟国の取り組みのリアルタイムのベンチマーキングを可能にします。これらはともに、世界中の金融システム、政策立案者、規制当局にとって有益なツールとなっています。

IFC は、このような知見の共有をグローバルに促進することで、金融機関の持続可能性へのアプローチに変革を促す触媒となっています。このネットワークは単に情報を共有するだけでなく、気候や環境のリスク認識が金融システムの安定性にとって極め

て重要であることや、さまざまな課題を新たなサステナブル・ファイナンス市場発展のための機会として捉えるなど、集団的な思考の転換を促しています。

この協調的アプローチの効果は、SBFN 加盟国における急速な進展を見れば明らかです。2021 年以降、すべての加盟国が気候及び自然関連のリスク管理フレームワークを導入し、パリ協定の誓約事項を具体的な行動に移しています。特に、39 国が投資決定における環境及び社会リスク管理を国際基準に準拠させるフレームワークを導入し、同時にサステナブル・ファイナンスの金融商品におけるグリーンウォッシングの問題への対処に取り組んでいます。SBFN の取り組みにより、サステナビリティに連動するテーマ債券の市場規模は、SBFN の 45 加盟国で 7,590 億ドル (2023 年 12 月現在) に達しました。

写真：チリのサンティアゴの公共交通システムは、IFC の融資によって世界最大規模となる台数の電動バスを製造・導入し、温室効果ガスの排出削減を実現した。

協調を力に

連携による インパクトの拡大

IFC は、国際開発金融機関における新たな連携のモデルの先駆けとして、戦略的連携がいかにインパクトを拡大し、体系的な変化を促進できるかを実証しています。このアプローチの有効性を示す 2 つの重要なパートナーシップが、米州開発銀行 (IDB) との 4 年間に及ぶ連携と、欧州復興開発銀行 (EBRD) との新たな合意です。

世界銀行グループと IDB の連携の中心となっているのは、IFC と IDB インベストが共同で立ち上げたアマゾン・ファイナンス・ネットワークです。このネットワークは 47 の金融機関を結集し、持続可能なアマゾン地域経済を支援する革新的なソリューションを提供しています。2023 年 6 月に開催された初会合は、複雑な地域課題への対処における転換点となりました。2030 年までにアマゾン 7 カ国で 200 万人以上の人々に恩恵をもたらすことを目指しており、大規模な協調による問題解決の好例となっています。

2024 年 4 月に締結された世界銀行グループと EBRD の新たなパートナーシップは、既存の強力な組織的連携を基盤として、成果の拡大を目指しています。新パートナーシップでは、気候変動、地域的連携、ウクライナ復興と経済の強化、民間セクターの協調融資を促進する相互協力という 4 つの主要な協力分野を特定し、効率性と有効性の向上を図っています。

こうしたパートナーシップ以外にも、IFC は新興市場における信用リスクの透明性を高める画期的な取り組みを主導しています。グローバル新興市場 (GEMs) リスク・データベース・コンソーシアムの共同設立者であり、その推進役として、新興経済国の信用リスク・プロファイルに関してこれまでにない洞察を提供する取り組みを先導しています。

2024 年 5 月現在、GEMs コンソーシアムは 25 の国際開発金融機関及び開発金融機関が参加しており、新興市場への投資に対する認識を大きく変える包括的な信用リスクデータを公開しています。2024 年 3 月に発表された GEMs コンソーシアムの調査統計では、新興市場のデフォルト率が先進国の B 格付け企業と同等であることを明らかにし、新興国経済のリスクに関する長年の前提に疑問を呈しました。

IFC は現在、GEMs パートナーと協力してデータのさらなる細分化と範囲拡大を進めており、今後の出版物では地域、所得グループ、セクターごとにさらに詳細な統計を提供する予定です。これらの取り組みは、投資家の需要をより深く理解し、透明性をさらに高める方法を模索するための徹底的な市場調査によって補完されています。

IFC は、関係機関、セクター、ステークホルダー間の考え方の溝を埋めることで、より効果的、効率的、かつ影響力のある開発ソリューションを促進しています。これらのパートナーシップは、体系的な変革を推進させるモデルとして機能し、集団行動、イノベーション、データに基づく意思決定を通じて、複雑な世界的課題に対処する青写真を提供しています。

写真：IFC と IDB インベストが共同で立ち上げたアマゾン・ファイナンス・ネットワークには、アマゾン地域 8 カ国において持続可能な開発のための新しいビジネスアイデアを有する 47 の金融機関が参画している。加盟機関の 1 つで、IFC のパートナーである BBVA マイクロファイナンス財団は、顧客のマイクロファイナンス機関であるフィナンシエラ・コンフィアンサを通じて、ペルーのアマゾン地域の先住民女性起業家を支援している。



結果の測定： IFC がもたらすインパクト

活動成果を測定し、その効果を評価することは、IFC の開発へのアプローチの基本です。新しい世界銀行グループ・スコアカードの導入により、IFC は業務の開発効果を測定し伝達する方法を改善しています。スコアカード指標は、業務固有のデータを使用して報告され、IFC の関与時からの漸進的な変化を追跡し、予測される成果と達成された成果の両方を測定します。ほとんどの指標は、IFC の関与によって恩恵を受けた人数に焦点を当てています。これらの指標の報告に際し、今年は過去のデータを使用しましたが、スコアカードに役立つよう引き続きトラッキング手法を強化していきます。

IFC は、インパクトの評価システムである開発効果測定フレームワーク (AIMM) を使い、各投融資プロジェクトの開発インパクトの特定、測定、評価、モニタリング機能の向上を図っています。

プロジェクトの予測されるインパクトを評価する AIMM の事前評価システムは、IFC の全投融資案件の承認プロセスで導入されており、開発インパクトの考察を、投融資の規模、投資収益、リスク、テーマの優先順位といった一連の戦略的目標と照らし合わせて行うことができます。

IFC のポートフォリオ内のプロジェクトについては、AIMM の事前評価スコアが、毎年評価を行うポートフォリオ AIMM スコアに移行されます。AIMM のポートフォリオのモニタリングでは、指定された成果指標の実績データを用い、プロジェクトのパフォーマンスと予測される開発インパクトの実現に係るリスクを評価します。指標結果の変化を、事前目標と AIMM のセクター別フレームワークのベンチマーク双方と比較することで、AIMM の事前評価スコアとポートフォリオ AIMM スコアの推移をリンクさせ、予測された開発インパクトの達成状況を精査することができます。

AIMM システムは、以下のような強固な運営フレームワークを提供することで、IFC 戦略の実践に役立っています。

- ・ 開発インパクトを最大化するプロジェクトを特定・設計する能力を向上する
- ・ 野心的な目標とインセンティブを設定する

- ・ 高い開発インパクトと堅実な投資収益をもたらすプロジェクトの最適な組み合わせを提供する能力を強化する
- ・ 事前評価と学習及び説明責任の機能をリンクさせることで、成果測定に対する「エンド・ツー・エンド」のアプローチを提供する

2018 年度の導入以来、AIMM フレームワークを使って 2,700 件を超える事前評価スコアと 5,700 件以上のポートフォリオのインパクトスコアを算出しました。IFC では、事業ニーズに応えるため、同フレームワークの精緻化と合理化を継続的に進めています。

AIMM スコア

2024 年度、IFC は、AIMM の事前評価を受けた 288 件の投融資プロジェクトの評価を行いました。以下の表は、過去 2 年間の評価をまとめたものです。

投融資前の事前評価 AIMM スコア：承認済みプロジェクト (2024 年度及び 2023 年度)

AIMM スコア評価	2024 年度 (288 件)	2023 年度 (244 件)
優	12%	14%
良	80%	68%
可	8%	18%
低	0%	0%

2024 年度の AIMM ポートフォリオは、AIMM の事前評価スコアを受けた現在進行中のプロジェクト 1,229 件で構成されています。次の表は、過去 2 年間のスコアを示しています。

本報告書で提示された AIMM の数値は、地域、承認年度、商品サブタイプ、業界分類などのプロジェクト属性における報告書公表後の調整により、翌年以降に微調整される可能性があります。

投融資ポートフォリオ AIMM スコア (2024 年度及び 2023 年度)

AIMM スコア評価	評価の割合	
	2024 年度 (1,229 件)	2023 年度 (1,129 件)
優	12%	11%
良	56%	53%
可	22%	25%
低	10%	10%

地域別・産業別の AIMM スコアの詳細と IFC 顧客の成果事例は IFC 年次報告書ウェブサイトをご覧ください
いただけます。

IFC の監督下にある投融資プロジェクトのポートフォリオ AIMM スコアを公表するのは、今年で 6 年
目となります。ポートフォリオ AIMM スコアの変化によって、インベストメント・マネージャーたちは現在
展開中の投融資プロジェクトで実現を目指す開発成果の進捗状況を知ることができます。2024 年度の
ポートフォリオ AIMM スコアの平均は 49 点でした。これらのプロジェクト承認時の事前評価 AIMM の
平均は 51 点で、ポートフォリオ全体としては、IFC が予測した開発インパクトを遂行段階で概ね達成
していることを示しています。

アドバイザー・プロジェクトの評価：アドバイザー・プロジェクトの開発効果はプロジェクト完了
後に評価されます。2024 年度は、134 件のアドバイザー・プロジェクトが事後評価の対象となり、
開発効果の自己評価を実施しました。このうち 74%がほぼ成功以上の評価となり、IFC が目標とする
65%を上回りました。

2023 年度から 2024 年度にかけて、事後評価の対象となるアドバイザー・プロジェクトの数は
98 件から 134 件に大幅に増加しました。2024 年度のアドバイザーサービス・ポートフォリオの全体
的な成功率は 2023 年度と比較して上昇傾向にあり、ほとんどの地域においてアドバイザー・
プロジェクトが新型コロナのパンデミックの影響を克服しつつあることを示しています。

1. 2023 年度のグローバルの開発効果スコアは 5 件未満のプロジェクト評価に基づいている。2024 年度の中央アジア・
トルコとグローバルの開発効果スコアも 5 件未満のプロジェクト評価に基づく。

2. 2023 年度のインフラ・天然資源、破壊的技術・ファンド、環境、社会、ガバナンスを含む他のアドバイザー案件の
開発効果スコアは 10 件未満のプロジェクト評価に基づく。2024 年度の破壊的技術・ファンドとインフラ・天然資源の
開発効果スコアは 10 件未満のプロジェクト評価に基づく。

地域別アドバイザーサービス開発効果スコア (2024 年度、2023 年度) ¹

地域	2024 年度	2023 年度
アフリカ	67%	49%
南アジア	79%	77%
東アジア・太平洋	75%	53%
ラテンアメリカ・カリブ海	85%	67%
中央アジア・トルコ	100%	100%
中東	91%	88%
ヨーロッパ	64%	67%
グローバル	100%	50%
IFC 合計	74%	61%

業務分野別アドバイザーサービス開発効果スコア (2024 年度、2023 年度) ²

業種	2024 年度	2023 年度
金融機関グループ	87%	72%
製造業・農業・サービス	86%	67%
インフラ・天然資源	50%	71%
破壊的技術・ファンド	50%	0%
トランザクション・アドバイザー	70%	53%
環境、社会、ガバナンスを含むその他のアドバイザー	92%	89%
国別アドバイザー・経済分析	50%	43%
IFC 合計	74%	61%

インパクト投資の基準を設定する

2019年に、IFCが策定し、立ち上げたインパクト投資の運用原則（インパクト原則）は、インパクト投資家の市場基準となってきました。インパクト原則を順守することで、インパクト投資家は彼らの投資が高い水準の社会的・環境的インパクトを満たしていることを証明し、資金をより有効に活用することができます。58の署名機関で始まったインパクト原則の採用機関はその後大幅に増え、現在の署名機関数は181機関となっています。参加国は41カ国に及び、原則下で運用されるインパクト重視の資産は5,470億ドルに上ります。IFCは2022年10月までインパクト原則の運用事務局を務めました。この取り組みを軌道に乗せた後、グローバル・インパクト・インベスティング・ネットワーク（GIIN）に事務局を移管し、民間セクターのインパクト投資家の勧誘とシナジー効果の拡大を図っています。IFCはインパクト原則創設時の署名機関であり、事務局を担ったことから、今でもインパクト原則アドバイザリーボードの重要な中核メンバーとなっています。

さらにIFCは、民間セクター業務の統一指標（HIPSPO）創設時からのパートナーでもあります。パートナーシップを形成する29の開発金融機関は、HIPSPOメンバーやインパクト原則の署名機関、さらにより広いインパクト投資のコミュニティが活用できるような、定義が標準化された共通セクターやテーマ別指標を策定しています。HIPSPOは2004年の創設以来、開発金融機関にとってインパクトの測定と管理を実践するためのコミュニティとなっており、最良慣行の発掘や新しいアイデアの試行、知見の共有のための場を提供しています。また、インパクト投資の運用システム、変化の理論、エビデンス・ギャップのマッピング、データ収集テンプレートの調整、民間セクターの業務評価方法などに関して相互学習を継続的に行う文化を醸成する基盤を提供してきました。2024年度に、HIPSPOはエネルギー、輸送、石油及びガスを含むインフラ指標を改訂しました。

持続可能な開発目標（SDG S）との整合性

IFCは、直接的な投融資とアドバイザリー・サービスを通じて、SDGsに貢献しています。IFCの使命に不可欠であり、世界銀行グループの目標と一致しているのが、SDG1の「貧困をなくそう」とSDG10の「人や国の不平等をなくそう」です。戦略セクターレベルでは、IFCはインフラ、農業、金融包摂、保健医療及び教育に関するプロジェクトを推進しており、それぞれSDG2、3、4、6、7及び9に該当します。



IFCは新たな資金を動員するため積極的に民間の投資家と連携しており、これはSDG17と一致しています。さらに、雇用創出と経済成長、ジェンダー平等、都市開発、環境や社会の持続可能性及び気候変動への適応と緩和を推進していますが、これらはそれぞれSDG8、5、11、12及び13に該当します。IFCの顧客のSDGsへの貢献は、IFCのウェブサイトの[IFC・SDGダッシュボード](#)でご覧いただけます。



IFCは、HIPSPOのパートナーでもある他の開発金融機関とも連携し、開発金融機関の貢献とSDGsを整合させるための共通の手法を開発しました。これは、民間のインパクト投資家や企業も広く活用できるものです。詳しい情報は<https://indicators.ifipartnership.org/dashboard/>をご参照ください。

リサーチ、分析及び自己評価プログラムから得られる教訓

IFCは、リサーチとデータ分析、自己評価を組み合わせることで、知識ギャップを解消するとともに、顧客や職員に速やかに解決策を提供します。こうした洞察から得られる教訓は、新規顧客との取り組みに活かされています。2024年度の注目すべき事例は下記のとおりです。

- IFCが国連教育科学文化機関（UNESCO）と共同で実施した、男性と女性の最近の卒業生の雇用状況に関する調査研究で、両者に大きな格差があること明らかになりました。この調査は、IFCが20カ国以上の50を超える高等教育機関で実施した一連の調査を分析したものです。この調査は、ビタエ・アドバイザリー・プログラムの一環として実施されました。ビタエは、IFCが大学卒業生の雇用可能性を高め、雇用市場への参加を支援するための助言を行う継続的なプログラムです。ビタエ調査の統計分析は、女性の卒業生は男性の卒業生よりも失業する確率が高く、収入も少ない傾向があること示唆しています。この結果は、専攻分野、教育機関、年齢、経験レベル、卒業年次が同じ場

合でも当てはまります。この調査研究では、男女間の収入格差は、工学や情報通信技術など高収入の科学、技術、工学、数学分野でより大きく、30代や40代の年齢に入るとこの格差がより開くことが明らかになりました。さらに、高等教育機関、雇用主、政府がこれらの格差を克服するためにできるいくつかの施策について説明しています。高等教育機関にとって、問題とその解決に向けた進捗状況を把握するための追跡調査を実施することは非常に重要です。高等教育機関が実施できるその他の施策には、ジェンダーに配慮したキャリア支援の導入や、ジェンダーに基づく偏見や誤解に対処するためのキャリア・リソースとガイダンスの活用などがあります。

• **アジア最大の透析センター・ネットワークであるネフロプラスへのIFCの投資に関するケーススタディ。**

IFCは2014年、インドのネフロプラスに対し初めて700万ドルのエクイティ投資を行い、さらに2016年に310万ドルを追加投資しました。その当時、同国では質の高い透析ケアへのアクセス格差が非常に大きく、国内で利用できる透析センターはわずか1,500カ所で大都市（ティア1）に集中していました。ケアの質もばらつきがあり、自己負担ができない個人のアクセスはさらに制限されていました。IFCの投資は、インドでの同社の事業拡大を後押しし、ひいてはインド国内外で安価な質の高い透析ケアへのアクセスが向上すると期待されていました。2024年にネフロプラスによる開発インパクトの実績を精査するために実施された事例調査で、同社が運営する透析センターが、投資当時の26カ所から2024年にはアジア5カ国で440カ所に増加していることが判明しました。恩恵を受けた患者数は、投資時の1,151人から48,000人以上に増加し、約9,000人という当初の目標を上回りました。さらに、世界銀行と共同で行ったインドのネフロプラス患者2,500人の無作為抽出による調査では、患者3人に1人が低所得国の国際貧困ラインである1日3.2ドル未満で暮らしていることがわかりました。ネフロプラスの成功を受け、企業がビジネスとして成功を収めながら、十分なサービスを受けられない人々に効果的にサービスを提供する方法について、ビジネス及び開発の両面から重要な教訓を得られました。1つは意図的な取り組みです。同社は当初から、特に費用を負担する手段のない個人が利用できるサービスを作るというビジョンを持っていました。2つ目は適応性です。ネフロプラスは中核となるビジネスモデルを、独立した民間センターから官民パートナーシップに基づくセンターへと移行し、これがインドで通常、公立病院に通う低所得の人々にサービスを広げる鍵となりました。

• **中小零細企業の資金ギャップ：新興市場及び発展途上国における中小零細企業の資金ギャップの最新の推計と進展。**本報告書は、世界の新興市場及び発展途上国119カ国において、2019年時点で10.3兆ドルの中小零細企業向け融資の潜在的需要があると推計しています。これに対し、与信規模は4.6兆ドルで、新興市場及び発展途上国における正規の中小零細企業の融資ギャップは5.7兆ドルで、これらの国々のGDPの19%、銀行が供給する民間の与信枠の20%に相当します。同報告書は、前回調査の2017年報告書と同じ方法を採用し、同じ概念フレームワークとデータソースを再利用しています。したがって、今回は中小零細企業の資金ギャップの経時的な変化を追跡する初の試みとなります。同報告書は、2015年から2019年の4年間で¹、新興市場及び発展途上国における中小零細企業の資金ギャップが4.4兆ドル（GDP比17.2%）から5.7兆ドル（同19%）に増加、平均して年率6%以上増加しているという憂慮すべき結論に達しています。2019年の資金供給は3.6兆ドル（GDPの14%）から4.6兆ドル（GDPの16%）へと年率7%のペースで増加するものの、これは主に中国の膨大な資金供給によるもので、潜在的な資金需要の増加には及びません。報告書、データベース、及び普及イベントは近日発表される予定です。

1. 新型コロナ危機後の期間（2020～2021年）は、国を代表する企業レベルの調査が極めて限られていたため、2019年が入手可能な最新のデータとなっている。

持続可能性

IFC は、民間セクターを対象とする持続可能性のセーフガードの開発から、厳格な ESG のリスク管理慣行の確立にいたるまで、環境、社会及びガバナンス（ESG）の環境整備において長年にわたりリーダーシップを発揮してきました。IFC の ESG リスク管理アプローチは、持続可能性枠組みとコーポレート・ガバナンス手法に立脚しています。これらは、IFC 自体の事業の持続可能な成長とともに、IFC の顧客や新興市場及び発展途上国の次世代を担う産業界のリーダーの能力構築のための強固な基盤となっています。

世界的に持続可能性の課題が変化するのに伴い、IFC も革新的な取り組みを続けています。プロジェクトが及ぼすインパクトをより効果的にモニタリングできるデジタルツールを使い新境地を開拓するとともに、刻々と変わる ESG の最前線に対応するためにパートナーシップを構築するなど、IFC は、民間セクターの成長のための基準の確立や持続可能性に関する新たな情報開示基準の導入において触媒的な役割を果たし、より持続可能な市場の創出のための資金調達を促しています。

基準設定機関としての IFC

IFC の持続可能性枠組みは、IFC の顧客が、環境・社会的（E&S）リスクをどのように回避・低減し、管理するかを定めたもので、

IFC のパフォーマンス・スタンダードの中核を成すものです。およそ 20 年間にわたり、IFC のパフォーマンス・スタンダードは世界的なベンチマークとしての役割を果たしてきました。2024 年 6 月 30 日時点で、世界で 130 の金融機関が同スタンダードに立脚したエクエーター（赤道）原則の署名機関となっています。さらに、IFC のパフォーマンス・スタンダードを採用、あるいはその影響を受けた金融機関や持続可能性枠組みの数が増えています。2023 年 9 月、IFC は 金融仲介機関に関するガイダンスノート を公表し、金融仲介機関への持続可能性枠組みの適用についてより明確で実践的な解説を提供しました。

世界銀行グループの 環境・衛生・安全（EHS）ガイドライン は、世界中の金融機関、企業、そして ESG の実務家のための国際的な業界グッドプラクティス（GIIP）の技術的な参考文献となっています。IFC は、世界銀行及び MIGA との密接な連携を図りながら、気候変動、コミュニティ、職場での健康や安全問題の管理に係るガイダンスの強化などを含む現行の GIIP を反映させるべく、同ガイドラインの改定と近代化に着手しました。空港、送配電、保健医療施設に関する改訂版 EHS ガイドラインは 2025 年度にパブリックコメントに付され、続いて一般 EHS ガイドラインも付される予定です。他の業種別 EHS ガイドラインも同年度以降に改定される予定です。

持続可能性の課題に関して実効性のある意思決定と遂行には、コーポレート・ガバナンスの考察が不可欠です。企業経営陣が気候変動関連のリスクと機会を特定・監督するための 気候変動ガバナンス

進行マトリックスとその ヒント集を通じて、IFC はその投融資及びアドバイザー・サービスの顧客が気候変動対応と報告で、健全な気候変動関連ガバナンスを実践できるように支援を続けています。

パートナーシップ

IFC は主要な ESG ネットワークや団体と連携して、インパクトの強化を図っています。

サステナブル・バンキング・ファイナンス・ネットワーク（SBFN）
SBFN は、新興市場の金融規制当局や業界団体のための世界的な知見共有及び能力構築のプラットフォームです。IFC は引き続き SBFN の事務局及びナレッジ・パートナーを務めています。2024 年 4 月、同ネットワークは最新のグローバル・プログレス・ブリーフを発表するとともに革新的な SBFN データポータルを立ち上げ、66 カ国にわたるサステナブル・ファイナンスの動向に関するこれまでにない洞察を提供しています。

国際会計基準（IFRS）財団 IFRS 財団の国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）は、資本市場におけるサステナビリティ関連の情報開示の一貫性と比較可能性を実現することを目的として、2023 年 6 月に 2 つの新基準を公表しました。2024 年 6 月、IFC と IFRS 財団は、サステナビリティと気候変動に関連する情報開示の改善を通じて、持続可能な資本市場の強化を図るための戦略的パートナーシップを締結しました。世界の国内総生産の約 55% を占める国々がすでにこれらの基準採用に向けて動いていることを踏まえ、

このパートナーシップでは、新興市場及び発展途上国全体における IFRS サステナビリティ開示基準の一貫した適用に向けた能力構築と促進のためのプログラム実施に重点を置く予定です。これには、ツールキットの作成や調査の実施、サステナビリティ情報の開示を促進するためのトレーニングの実施などが含まれます。また、各国がこれらの基準を効果的に採用及び実施できるように、監督当局に技術支援とニーズに応じたサポートを提供する計画の概要をまとめています。

コーポレート・ガバナンス開発フレームワーク (CGDF) IFC は、33 の開発金融機関の共同イニシアチブである CGDF のメンバーとして積極的に関与し、開発金融機関の投融資業務におけるコーポレート・ガバナンスのリスクと機会に対する共通アプローチの策定を目指しています。2023 年、IFC は CGDF ワーキンググループを主導し、2024 年 3 月には、[CGDF コーポレート・ガバナンス進行マトリックス](#)の改訂版を発表する年次総会を主催しました。このマトリックスは、IFC のコーポレート・ガバナンス手法に基づいており、企業、投資家、規制当局、ガバナンス評価者、その他のステークホルダーが企業のガバナンス・フレームワークを評価及び改善するための指針となります。

国際労働機関 (ILO) IFC は、ILO や国際的なグローバル・ユニオンと連携し、部門別・テーマ別の労働問題に関する知見を共有し、強固な労働リスク管理を促進しています。2024 年 5 月、IFC と ILO はエジプトのカイロで国家レベルのワークショップを開催し、現地法と国際的なグッドプラクティスの相乗効果と相違点について議論しました。同様のイベントが 2025 年度にも予定されています。

能力構築

IFC は、[ESG に関するアドバイザー・サービス](#)を通じ、ESG の課題に取り組む顧客と市場を幅広く支援しています。さまざまな取り組みの一つとして、IFC は 2024 年 5 月に、ヨーロッパ・中央アジア地域の企業取締役に対し気候変動ガバナンスに関するアドバイザー・サービスを提供するパートナー機関の関係を対象に、トレーナー養成イベントを初めて開催しました。

IFC は、サステナビリティの問題に関連するグッドプラクティスをまとめたオープンソースの公共財を継続的に開発しています。[バイオダイバシティ](#)、[サステナブル・ファイナンス](#)、[ジェンダーの多様性](#)、[再定住](#)などのトピックをカバーするテーマ別のものに加え、「[IFC の環境、社会、ガバナンス基準による国連の持続可能な開発目標の推進](#)」といった新しいナレッジ・プロダクトも公表しました。これは、民間セクターが ESG のリスク管理アプローチを活用して持続可能な開発目標の達成に貢献できるよう支援するための民間向けの手引書とデータセットです。IFC はまた、企業が持続可能性へのコミットメントを実践的で測定可能な財務上の意思決定に反映させる能力を構築できるよう支援しています。IFC の ESG リソースは顧客や幅広い市場から高く評価されており、2024 年度にはページビューは 750,000 回以上、ダウンロードは 231,000 回に達しました。

IFC はまた、E&S スタッフの能力強化にも継続して取り組んでいます。2023 年 6 月以降、E & S チームの継続的な専門能力の開発のため、体系化された個別学習の計画が可能な自己評価ツールを同チームが利用できるようにしました。これは、E&S スペシャリストが、IFC の E&S ポリシーとその手順の適用や、顧客のパフォーマンス及びパフォーマンス基準のレビューに際し、質、一貫性、厳格さを持って実施するために必要な中核的な能力の養成を目的とする専門学習プログラムによって補完されています。

2024 年 1 月、IFC、IFRS 財団、国連持続可能な証券取引所イニシアチブにより、[IFRS サステナビリティ開示基準の適用](#)に関する世界初のオンライン・トレーニング・プログラムが導入されました。すでに 10 の新興市場・発展途上国で 5,000 人以上がこのコースを受講しています。

革新的なツール

IFC は、人工知能 (AI) やデジタル技術などのツールを駆使して、ESG インパクトをモニタリングし、増幅させる革新的な取り組みを継続的に進めています。2022 年度、IFC は、大規模な非構造化 ESG データから有用な考察を導き出し、迅速な分析と生産性向上を可能にする AI 搭載プラットフォームである機械学習 ESG アナリスト (MALENA) を立ち上げました。IFC は独自の新興市

場 ESG データセットを MALENA に学習させ、自然言語処理を使用して 1,000 を超える気候、ジェンダー、ESG リスクの用語を迅速に識別し、文脈に基づいて市場心理を予測します。IFC の専門家は、MALENA から得た洞察を使い、ESG デューデリジェンスとポートフォリオのモニタリングをサポートします。このプロジェクトは、シンガポール通貨庁主催の競争率の高い「AI in Finance 2023 Global FinTech Hackcelerator」プログラムの最終選考に残り、2023 年 11 月にシンガポール・フィンテック・フェスティバルで 66,000 人の参加者を前に披露されました。IFC は、また誰もが使える MALENA の無料バージョンもリリースしており、www.malena.ifc.org で入手いただけます。

IFC は、分析の一貫性と効率性の改善を通じた ESG デューデリジェンスとポートフォリオ運用の強化を目的として、新しい ESG360 プラットフォーム (旧称サステナビリティ評価ツール) の開発を継続しています。これは ESG データに関して ESG チームと運用チームのワンストップショップとなり、IFC プロジェクトのデューデリジェンスとモニタリングをサポートするものです。2023、2024 両年度の試験段階の成功を受け、ESG360 は現在、新規事業やポートフォリオ・プロジェクトを含め、すべての IFC プロジェクトに導入されています。また、ESG360 はコーポレート・ガバナンスのデューデリジェンスとポートフォリオもサポートしています。ESG360 におけるコーポレート・ガバナンスの要素は、リスク分類の生成、システムによる顧客からの情報収集、レッドフラッグと潜在的な緩和策の簡単な特定を可能にするシステムが含まれます。

IFC はまた、[バランスシートを超えたサステナビリティ開示プラットフォーム](#)を通じてリーダーシップを発揮しています。2023 年 10 月に立ち上げられた IFC が主導する同プラットフォームは、企業や銀行、規制当局、証券取引所が、急速な変化を遂げるデータ主導の世界に適切に対応し、必要となるサステナビリティや気候変動対応の情報開示をできるように支援するプログラムです。特に、このオンライン・プラットフォームでは、新興市場の企業が、主要な情報開示と透明性に係る規制と慣行の実践方法がわかるように設計されています。このオンライン・エコシステムには、デジタル・ツールキット、eラーニング講座、自己評価ツール、そして現代のサステナビリティ情報開示の状況を把握するための豊富なリソースが含まれています。

説明責任と 監視

説明責任を正しく果たすことは、IFC と顧客にとって極めて重要です。IFC は、近年コミュニティが被った影響への対処を改善するべく複数の措置を講じました。2024 年度、IFC はマネジメントレベルによる苦情対応機能を立ち上げ、IFC プロジェクトによって環境や社会への影響を受けた人々が IFC に直接懸念を申し立てることができるようにしました。IFC は、救済措置及び責任ある撤退原則への提案アプローチについて、市民社会組織 (CSO)、国際金融機関、顧客、及び国際開発銀行の独立したアカウントビリティ・メカニズム (IAM) などの複数のステークホルダーと協力しながら、説明責任の強化に向けた取り組みを継続しています。

IFC は説明責任の強化のみならず、透明性の向上にも引き続き注力しています。透明性の向上は、ステークホルダーからの信頼を維持し、複雑な開発課題に新たな解決策を見出す上で彼らの関与を高めるために、開発機関としてできる最も重要な行動の一つだと考えています。IFC は、ステークホルダーが IFC のプロジェクトに関する最新かつ正確な情報を入手し、さらに IFC の使命と開発インパクトについての情報提供を受けられるよう、情報開示及び報告

慣行の整合性の向上に向けて、他の開発機関との連携に引き続き注力していきます。

説明責任

コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室 (CAO)

IFC のプロジェクトにより環境・社会面で影響を受けた場合は、IFC の IAM であるコンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン室 (CAO) に懸念を申し立てることができます。CAO は理事会直属の組織で、申し立ての解決を公平かつ客観的に建設的な手法で促し、環境・社会面におけるプロジェクトの成果を高め、社会に対する説明責任と IFC の環境・社会面のパフォーマンス向上に向けて学習を促すことを使命としています。CAO は、その紛争解決機能を通じ、中立的かつ協調的な問題解決のためのアプローチに沿って、影響を受けた人々と IFC の顧客との間に生じた問題の解決を支援します。CAO のコンプライアンス機能は、IFC の環境及び社会的方針の遵守状況を審査し、関連する被害を精査するとともに、適切な場合は救済措置に関する提言を行います。さらに、助言機能を通じ、環境及び社会的持続可能性において IFC の組織的なパフォーマンスの改善を促す助言を提供します。2024 年度、CAO は 27 カ国で展開した IFC プロジェクトに関連する 65 件のケースを取り扱いました。今年度、CAO への申し立てで新たに適格と判断されたケースは 16 件で、その内 IFC に関連したケースは 4 件でした。CAO は 7 件

のケースを終結させましたが、そのうち 2 件は評価後、1 件は紛争解決合意のモニタリング後、2 件はコンプライアンス査定後に調査の必要なしと判断され、残る 2 件はコンプライアンス・モニタリング後でした。2024 年度中に、理事会は[エジプト](#)、[ケニヤ](#)、[ミャンマー](#)、[南アフリカ](#)で CAO によるコンプライアンス調査を踏まえて 4 件の IFC マネジメント・アクションプランを承認し、その後の経過を CAO がモニタリングしています。詳細は [CAO ウェブサイト](#) でご覧下さい。

IFC のマネジメントレベルによる苦情対応

外部のステークホルダーは、IFC のプロジェクトが自身や彼らのコミュニティ、または環境に悪影響を及ぼした、またはその可能性があると判断した場合、環境・社会 (E & S) に関する苦情を [IFC](#) に直接提出できるようになりました。これにより、苦情申し立人は E&S に関する懸念にできるだけ迅速かつ効率的に解決策を見出せるよう、IFC やその顧客に直接働きかけることができます。外部のステークホルダーから提起された E&S 関連の苦情に対応することは、環境・社会面で成果を上げ、IFC の説明責任へのコミットメントを示す上で非常に重要です。

IFC の直接的な苦情申し立てに係る指令書及び手順は 2024 年 2 月に承認され、外部向けの当該[ウェブサイト](#)と E & S に関する苦情を受け付けるポータルは 2024 年 3 月に開設されました。複数の言語への翻訳が進行中です。2024 年度、IFC は 27 件の適格な苦情申し立てを直接受け、12 カ国で案件に対応しています。

IFCは複雑かつダイナミックな環境で業務を展開しており、社会及び環境的に責任ある開発を推進する上で市民社会組織 (CSO) やその他のステークホルダーが果たす重要な役割を認識しています。IFCは、IFCの投融資によるE & Sへの影響に関するステークホルダーの苦情や懸念に真摯に対応し、積極的に問題解決を図るべく取り組んでいます。

独立評価グループ (IEG)

独立評価グループ (IEG) は、世界銀行グループの理事会に帰属する独立したユニットです。その使命は、戦略や将来注力すべき分野を示唆する評価を通じて、世界銀行グループの各機関を強化し、開発効果を向上させることにあります。IEGは、IFCの業績を精査し、改善のための提言を行います。また、新たな方向性や方針・手順、国別・セクター別の戦略についての情報提供を行い、内部学習にも寄与しています。IEGの世界銀行グループの業績と成果についての年次評価と他の主要な報告書は、IEGのウェブサイト <https://ieg.worldbankgroup.org> でご覧ください。

監視

グループ内部監査局 (GIA)

グループ内部監査局は、世界銀行グループの総裁直轄で、理事会の監査委員会が監督する独立したユニットです。GIAの保証と助言は世界銀行グループがより効率的な顧客サービスを提供する一助となっています。

2024年度のGIAの優先的な取り組みは、企業リスク管理、苦情対応や内部告発、世界銀行グループの気候変動行動計画の実施、不動産管理などでした。GIAは国別保証及びアドバイザー・プログラムを引き続き推進し、ウクライナ監視プログラムの作成を始めました。GIAは、二国間や多国間などの開発機関と連携して、脆弱で紛争や暴力の影響下にある国々を含む困難な状況下における監視を強化しています。詳細な情報とGIAの年次及び四半期報告書については、www.worldbank.org/ をご覧ください。

制裁システム

世界銀行グループの制裁システムは、グループ業務において制裁対象行為と総称される詐欺、汚職、共謀、強要、妨害の申し立てに対処します。

調査

組織公正局 (INT) は、企業、個人、世界銀行グループの職員、及び企業ベンダーによる制裁対象となる行為を検知し、その阻止や防止を図ります。詐欺や汚職、及びその他の制裁対象となる行為の申し立てを調査し、立証された場合は、外部の企業及び個人に対しては制裁を科し、職員については懲戒処分に関する人事的な決定のために調査結果を提供します。また、INTは、調査を通じて得られた教訓を含め、グループの業務における不正リスクを特定、監視、そして軽減するために活動しています。

コンプライアンス

インテグリティ・コンプライアンス室 (ICO) はINT内の独立した部門で、制裁対象となった組織の順守状況を調査し、制裁解除に向けた条件を満たせるように関与していきます。

裁定

資格停止及びはく奪担当室は、世界銀行の資格停止及びはく奪担当チーフオフィサーの指揮の下、世界銀行グループの制裁システムの第一段階の裁定を行います。制裁委員会に付されなかった制裁案件は全て、当該チーフオフィサーが裁決し、その概要は公開されています。

制裁委員会は、世界銀行グループ外の委員7名で構成されています。同委員会は、世界銀行グループ全体で争われた全ての制裁案件の最終決定権を有しており、十分な根拠をもとに下された決定は全て公開され、決定に対し上訴することはできません。

2024年度、世界銀行グループは、世界銀行の資格停止及びはく奪担当チーフオフィサーによる裁定や世界銀行グループ制裁委員会の決定、及び和解合意を通じて、8つの企業や個人に制裁を科し、5つの組織が制裁対象から外されました。また、他の国際開発金融機関からの受注資格停止措置20件を承認し、世界銀行グループの29件の受注資格停止措置は他の国際開発金融機関による承認の対象となりました。

INTは2024年度、世界銀行グループの制裁システムの権限外で、世界銀行職員が関わった66件の詐欺・汚職申し立てを調査し、うち9件を立証しました。

世界銀行グループの制裁システムに関する詳しい情報と年次報告書は、<https://www.worldbank.org/en/about/unit/integrity-vice-presidency> でご覧いただけます。世界銀行グループが資金支援するプロジェクトにおいて詐欺または汚職の疑いがある場合は、<https://wbgemsprod.microsoftcrmpportals.com/en-US/anonymous-users/int-fraud-management/create-new-complaint/?clear> よりご連絡ください。

多様性、公正性、 包摂性

IFC では、民間セクターの開発にインパクトの大きい成果をもたらす職員を力づけ称えるような、多様性に富んだ公正で包摂的な職場環境の構築を目指しています。このため、我々はジェンダー平等とデータに立脚した説明責任、包摂的なリーダーシップという優先課題に引き続き取り組んでいきます。

多様性を推進するための第一歩が、職員の多様性に関するデータの追跡です。これにより、IFC の職員の多岐にわたる経歴、スキル、そして経験を把握することができます。2024 年 6 月 30 日現在、IFC には 4,500 人以上の職員がおり、そのうちの 54% を女性が占めています。国籍が 150 カ国以上に及ぶ IFC の職員は 100 カ国以上に展開し、使用言語は 50 カ国語以上に及びます。

職員構成をより詳細に把握するため、IFC では引き続き世界銀行グループの i カウントの登録推進を行っています。i カウント・イニシアティブは、国籍、人種や民族、性的指向や性自認、障がいの有無などの自己認識情報を、職員が自発的に登録することを奨励しています。2024 年度、i カウントのデータにより、人種や民族、性的指向、世代の多様性、障害の有無など、さまざまな観点から従業員が多様性を把握することができるようになりました。キャリアの進展や昇進、異動、報酬、パフォーマンス管理における IFC 職員の職場経験をより正確に把握するために収集したデータを役立ており、これらのデータをもとに IFC の職場体験の向上に向けた取り組みを行っています。

DEI の優先課題の推進

IFC の使命を果たすべく革新的かつ分野横断的な解決策を生み出す中で、多様性はグローバルな視点で考え、ローカルな視点で行動することを可能にします。2024 年度を振り返ると、IFC のグローバルな展開において必要な 3 つの DEI (多様性、公正性、包摂性) の戦略的優先課題を推進できたことを誇りに思います。

1. 包摂的なリーダーシップとは、管理職にある全ての職員が模範となり、包摂性と帰属意識を養うという価値観に基づく職場環境を醸成する役割を担う、または担えるようにするためのコミットメントです。

インクルーシブ・コミュニケーション・ラーニング・プログラムは、職員が包摂的な対話で同僚と仲間意識を醸成し、包摂的なリーダーシップ能力を培い、全員が IFC への帰属意識を養えるように支援することを目的としています。2024 年度には、プログラムに採用及びパフォーマンス管理プロセスにおける包摂的なコミュニケーションの役割に焦点を当てた研修モジュールを取り入れました。2024 年 6 月 30 日時点で、職員の 40% が少なくとも 1 つのインクルーシブ・コミュニケーションの研修モジュールを修了しています。採用、パフォーマンス管理、LGBTQI+ の包摂を目的としたコミュニケーションを網羅した 3 つの研修モジュールでは、これらを修了したスタッフの 96% が、無意識のバイアスを軽減するための包摂的なコミュニケーションの実践に向けた新たな知識を得たと述べています。

2. データ主導による行動 (これまでではデータに基づく説明責任と記載)とは、データ指標をジェンダー問題以外にも拡大していく中で、IFC の説明責任と情報開示の取り組みを強化するためのコミットメントです。

IFC のデータ主導によるアプローチは、目標設定と DEI 目標達成に向けた進捗状況の測定を通じて、説明責任の文化醸成を可能にします。2024 年度も引き続き IFC ダッシュボード機能の拡充を行い、地域の国籍比率を把握できるようにしました。ダッシュボード内のシナリオツールによって、管理職は簡単に多様性データを手元で確認できるようになり、各部門の採用目標 (特に上級職の女性採用) の実現を支援します。

3. ジェンダー平等とは、女性職員の IFC におけるキャリア構築での公正性を維持するため、ジェンダー平等をさらに促進していくというコミットメントです。

2024 年度も、ジェンダーバランス指標 (GBI) を通じて、リーダー的地位に就く女性の割合を追跡し続けました。GBI は、4 つの職域にわたる男女比の推進、測定、追跡に使用する指標です。同年度の GBI 目標は 0.89 に設定されました。2024 年 6 月 30 日時点で、GBI は 0.896 で、2019 年度から 0.07 ポイント上昇しています。

2024 年度には、GBI 目標の達成を加速するために、上級職の女性採用目標を導入しました。また、男女賃金平等の推進、育児休暇の分析、インクルーシブ・コミュニケーション・ラーニング・プログラムの有効性などにおいて改善を図るという目標分野を含むジェンダー行動計画をさらに推進しました。インクルーシブ・コミュニケーションの研修モジュールは、潜在的なジェンダー・バイアスやその他の無意識のバイアスに関するスタッフの意識を高めるのに役立っており、ジェンダー平等の経済的配当 (EDGE) の再認証を受けるための IFC の取り組みの一助となっています。

職員の構成と、より多様性に富み公正で包摂的な職場環境を整備するためのプログラムの詳細は、www.ifc.org/en/about/diversity-equity-inclusion でご覧いただけます。

独立監査法人による保証

IFC からの依頼により、アーンスト・アンド・ヤング（EY）は本年次報告書で開示されている財務関連を除いた一部の情報の限定的保証業務を実施しました。同業務の種類、範囲及び結論は、IFC 年次報告書オンライン版の EY の限定的保証報告書に記載されています。



総務会への書簡

IFC 理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成を指示し、IFC 長官と理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。

有益な情報

IFC のウェブサイト (www.ifc.org) には、IFC の活動に関する包括的な情報が掲載されています。世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集記事、結果測定に関するデータ、提案済みの投融資案件についての開示文書、そして主な方針やガイドラインなどを入手することができます。

IFC の 2024 年度年次報告書のオンライン版サイト www.ifc.org/annualreport では、本報告書（英語版）及び翻訳版（完成次第掲載予定）の PDF ファイルをダウンロードすることができます。

IFC ウェブサイト

ifc.org

年次報告書

ifc.org/AnnualReport

ソーシャルメディア索引

ifc.org/SocialMediaIndex

IFC 年次報告書作成チーム：

Steven Shalita

IFC コミュニケーション及びアウトリーチ局長

Jim Rosenberg

IFC コーポレート・コミュニケーション担当マネージャー

Keith Weller

編集

Rob Wright

執筆、デザイン及び制作

Julia Schmalz

フォトエディター

Rebecca Post

執筆、調査

Damien Milverton

執筆

Vinit Tyagi

オンライン・コーディネイター

Melanie Mayhew

クリエイティブ・プロダクション担当シニア・コミュニケーション・オフィサー

Julia Oliver

レピュテーションリスク管理担当

Brenna Lundstrom

透明性及び報告担当

デザイン：

Addison

www.addison.com

印刷：

Sandy Alexander

www.sandyinc.com

翻訳：

世界銀行グループ
グローバル・コーポレート・ソリューションズ翻訳及び
通訳担当ユニット

写真クレジット：

表紙

Dorte Verner/IFC

中表紙

Incat Tasmania Pty Ltd.

3 ページ

世界銀行

5 ページ

世界銀行

6 ページ

IFC

9 ページ

上段 (左から右へ): Armando Gallardo/IFC, Emidio Jozine/IFC, Narendra Shrestha/IFC, Isadora Romero/IFC.
下段 (左から右へ): Rachmatt/Shutterstock, Nadia Todres/IFC, Amaritha

10 ページ

Djenno Bacvic/IFC

11 ページ

IFC

12-13 ページ

世界銀行

23 ページ

Maria Galang/IFC

24-25 ページ

ViaMobilidade

26-27 ページ

César Arredondo

28-29 ページ

Sidy Talla/IFC

30 ページ

Amartha

31 ページ

Amit Ramrakha/IFC

32-33 ページ

Tiryaki Agro Gida Sanayi Ve Ticaret A.S. of Türkiye

35 ページ

Julia Schmalz/IFC

36-37 ページ

Highland Capital

38 ページ

HDFC

39 ページ

IFC

40-41 ページ

Djenno Bacvic/IFC

42-43 ページ

Noella Eloh/IFC

44-45 ページ

Ajax, Oleksandra Sherhina/IFC

47 ページ

Robert Weber/IFC

48-49 ページ

Julia Schmalz/IFC

50-51 ページ

Enripoeta Yaldes, Factsory (IFC のために撮影)

52-53 ページ

BBVA Microfinance Foundation

裏表紙

Great Egyptian Museum

裏表紙: 写真はカイロの新しい大エジプト博物館。IFC の EDGE アドバンスト・グリーン・ビルディング認証を取得した世界でも数少ない博物館の1つ。この認証は、同博物館の気候に配慮した設計と建設によるエネルギーと水の使用量の大幅削減が評価された。



世界銀行グループ

世界銀行
IBRD・IDA

IFC 国際金融公社

MIGA 多数国間投資保証機関

国際金融公社

2121 Pennsylvania Avenue, NW

Washington, DC 20433 USA

ifc.org